

令和2年度

川西市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

川西市監査委員

令和3年9月13日

川西市長 越田 謙治郎 様

川西市監査委員 小林 宏

川西市監査委員 向山 愛子

川西市監査委員 黒田 美智

令和2年度川西市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により
審査に付された令和2年度川西市一般会計及び特別会計歳入歳出決算と
その付属書類並びに基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり
その意見を提出します。

目 次

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果	1
1	決算の概要	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算状況	5
(3)	財政状況等	14
2	一般会計	19
(1)	総括	19
(2)	歳入概要	19
(3)	歳出概要	24
(4)	款別歳入決算状況	27
(5)	款別歳出決算状況	49
3	特別会計	61
(1)	総括	61
(2)	国民健康保険事業	62
(3)	後期高齢者医療事業	67
(4)	介護保険事業	71
(5)	用地先行取得事業	76
(6)	中央北地区土地区画整理事業	79
4	財産に関する調書	83
5	基金運用状況	89
6	むすび	91
決算審査資料		
	会計別不納欠損額・収入未済額一覧表	95

表示の方法

- 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
- 表中の金額は、原則として円単位で表示した。ただし、一部の表は千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。したがって、合計とその内訳、差引が一致しない場合がある。
- 文中・表中の比率及びグラフ中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計とその内訳、差引が一致しない場合がある。
また、実数がマイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合には、増減率はプラスで表示した。
- 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

令和2年度川西市一般会計及び特別会計決算 並びに基金運用状況の審査意見

第1 審査の基準

川西市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の種類

決算（地方自治法第233条第2項）及び基金運用状況（同法第241条第5項）の審査

第3 審査の対象

- 1 令和2年度川西市一般会計歳入歳出決算
- 2 同 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 同 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 4 同 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 5 同 用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 6 同 中央北地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 7 同 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 8 同 各会計実質収支に関する調書
- 9 同 財産に関する調書
- 10 同 母子及び父子福祉応急資金貸付基金の運用状況に関する調書

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類の審査に当たっては、その計数が会計諸帳簿と一致しているか、予算の執行並びに事務の経営が適正かつ効率的に行われているか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているかどうかを主眼として、関係諸帳簿及び証ひょう書類の抽出照査、関係職員から弁明、見解等の聴取を行った。

また、基金の運用状況を示す書類の審査に当たっては、基金がその設置目的にそって適正かつ効率的に運用されているかを主眼として、関係諸帳簿及び証ひょう書類の抽出照査、関係職員から弁明、見解等の聴取を行った。

第5 審査の実施場所及び日程

場所：監査委員室、監査委員事務局及び監査対象部局

日程：令和3年7月9日から同年9月1日まで

第6 審査の結果

上記第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査した結果、これらは関係法令に準拠して調製され、その計数は会計諸帳簿と一致しており、決算をおおむね適正に表示しているものと認めた。

また、基金については、その設置目的にそって適正に運用されているものと認めた。

なお、審査の概要及び意見、要望は以下のとおりである。

決算の概要

- (1) 決算規模
- (2) 決算状況
- (3) 財政状況等

1 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計決算総括表

(単位:円)

会計別	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計		78,636,425,991	72,958,755,126	72,082,864,513	875,890,613
特別会計		34,811,655,060	33,802,706,652	33,387,818,174	414,888,478
合計		113,448,081,051	106,761,461,778	105,470,682,687	1,290,779,091

一般会計と特別会計を合わせた総決算額は、歳入 1,067 億 6,146 万円（対予算現額比率 94.1%）、歳出 1,054 億 7,068 万円（対予算現額比率 93.0%）で、歳入歳出差引残額 12 億 9,077 万円は、前年度（6 億 3,495 万円）に比べ 6 億 5,582 万円増加している。

ア 総決算額

総決算額（歳入歳出決算額）の年度比較は、次表のとおりである。

総決算額年度比較表

(単位:円・%)

区分	元年度	2 年度	増減額	増減率	
歳入決算額	一般会計	54,964,801,270	72,958,755,126	17,993,953,856	32.7
	特別会計	36,623,011,649	33,802,706,652	2,820,304,997	7.7
	合計	91,587,812,919	106,761,461,778	15,173,648,859	16.6
歳出決算額	一般会計	54,477,768,959	72,082,864,513	17,605,095,554	32.3
	特別会計	36,475,088,140	33,387,818,174	3,087,269,966	8.5
	合計	90,952,857,099	105,470,682,687	14,517,825,588	16.0

当年度の一般会計と特別会計を合計した総決算額は、前年度に比べ、歳入で 151 億 7,364 万円（16.6%）、歳出で 145 億 1,782 万円（16.0%）それぞれ増加している。

会計別にみると、一般会計では、前年度に比べ、歳入で 179 億 9,395 万円（32.7%）、歳出で 176 億 509 万円（32.3%）それぞれ増加している〔実質的な比較のため、歳入と歳出に同額計上されている市債借換分（元年度 3 億 2,150 万円・2 年度 11 億 2,760 万円）を除いて比較した場合は、歳入で 171 億 8,785 万円（31.5%）増（20 頁参照）、歳出で 167 億 9,899 万円（31.0%）増（25 頁参照）〕。

歳出の増加の主な要因は、民生費で特別定額給付金給付事業における交付金が皆増となったこと、土木費で花屋敷団地建替事業における P F I 事業委託料が増加したこと、教育費で教育情報推進事業における業務委託料が増加となったこと、公債費で市債管理事業における元金の償還額が増加したことによるものである。

特別会計では、前年度に比べ、歳入で 28 億 2,030 万円（7.7%）減少し、歳出で 30 億 8,726 万円（8.5%）減少している〔借換債（元年度 0 円・2 年度 1 億 5,270 万円）を除

いて比較した場合は、歳入で 29 億 7,300 万円（8.1%）減、歳出で 32 億 3,996 万円（8.9%）減】。

イ 純計決算額

一般会計と各特別会計との間における繰入金、繰出金の年度比較は、次表のとおりである。

会計相互間の繰入金・繰出金年度比較表

(単位:円・%)

繰出会計	繰入会計	元年度	2年度	増減額	増減率
一般会計	国民健康保険事業	1,182,684,179	1,198,402,214	15,718,035	1.3
	後期高齢者医療事業	464,424,443	491,912,746	27,488,303	5.9
	農業共済事業	6,102,518	0	6,102,518	皆減
	介護保険事業	1,946,374,315	2,053,817,512	107,443,197	5.5
	用地先行取得事業	16,305,560	222,123,293	205,817,733	1,262.3
	中央北地区土地 区画整理事業	642,604,055	563,986,905	78,617,150	12.2
合計		4,258,495,070	4,530,242,670	271,747,600	6.4

当年度の一般会計から各特別会計への繰出金総額は 45 億 3,024 万円で、前年度に比べ 2 億 7,174 万円（6.4%）増加している。

これは主に、中央北地区土地区画整理事業で 7,861 万円（12.2%）減少したものの、用地先行取得事業で 2 億 581 万円（1,262.3%）、介護保険事業で 1 億 744 万円（5.5%）がそれぞれ増加したためである。

総決算額から、上表の一般会計と特別会計間での繰入金、繰出金の重複部分を控除した純計決算額の年度比較は、次表のとおりである。

純計決算額年度比較表

(単位:円・%)

区 分		元年度	2年度	増減額	増減率
歳入決算額	一般会計	54,964,801,270	72,958,755,126	17,993,953,856	32.7
	特別会計	32,364,516,579	29,272,463,982	3,092,052,597	9.6
	合計	87,329,317,849	102,231,219,108	14,901,901,259	17.1
歳出決算額	一般会計	50,219,273,889	67,552,621,843	17,333,347,954	34.5
	特別会計	36,475,088,140	33,387,818,174	3,087,269,966	8.5
	合計	86,694,362,029	100,940,440,017	14,246,077,988	16.4

一般会計の歳出から特別会計の歳入に合計 45 億 3,024 万円が振り替えられているため、この重複額を控除した純計決算額を前年度と比較すると、一般会計では、歳入で 179 億 9,395 万円（32.7%）、歳出で 173 億 3,334 万円（34.5%）がそれぞれ増加し、特別会計では、歳入で 30 億 9,205 万円（9.6%）、歳出で 30 億 8,726 万円（8.5%）がそれぞれ減少している。一般会計と特別会計の合計では、歳入で 149 億 190 万円（17.1%）、

歳出で 142 億 4,607 万円（16.4%）がそれぞれ増加している。

(2) 決算状況

ア 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計決算収支状況

(単位:千円)

会計別	区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引残額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)
一般会計		72,958,755	72,082,865	875,891	119,616	756,274
特別会計		33,802,707	33,387,818	414,888	14,242	400,646
	国民健康保険事業	14,922,218	14,875,856	46,361	0	46,361
	後期高齢者医療事業	3,523,161	3,429,406	93,755	0	93,755
	介護保険事業	13,656,272	13,381,674	274,597	14,067	260,530
	用地先行取得事業	640,832	640,657	175	175	0
	中央北地区土地区画整理事業	1,060,224	1,060,224	0	0	0
	合計	106,761,462	105,470,683	1,290,779	133,858	1,156,921

イ 実質収支額

実質収支額は、歳入歳出差引残額から継続費繰次繰越及び繰越明許費等に伴って翌年度へ繰り越すべき財源を控除して求めるが、地方自治体の収支のなかでも重要な収支であり、この収支額により、黒字団体、赤字団体という。

会計別にみると、一般会計では歳入歳出差引残額 8 億 7,589 万円から翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 1,961 万円を差し引いた実質収支額は 7 億 5,627 万円である。特別会計 5 会計合計の歳入歳出差引残額は 4 億 1,488 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 1,424 万円を差し引いた実質収支額は 4 億 64 万円となっている。一般会計と特別会計を合計した実質収支額は 11 億 5,692 万円の黒字決算で、前年度（5 億 4,923 万円）に比べ 6 億 768 万円増加している。

ウ 単年度収支額及び実質的な単年度収支額

一般会計と特別会計について、単年度収支額をもとに実質的な単年度収支額を試算すると、次表のとおりである。

単年度収支額 : 実質収支額は、前年度以前からの収支累計であり、その中には前年度の実質収支額が含まれているため、当年度実質収支額から前年度実質収支額を控除した額。

実質的な単年度収支額 : 実質的な債権・債務の増減を捉えた指標として、上記の単年度収支額に、定額運用基金（母子及び父子福祉応急資金貸付基金）を除く全基金への積立金と地方債の繰上償還額を加え、同じく全ての基金の取崩額を差し引いて求めた額。ただし、国の統計基準である「実質単年度収支（14 頁参照）」における基金の積立金・取崩額は、財政調整基金のみを加減して算定する。

単年度収支額及び実質的な単年度収支

(単位:千円)

区 分	元年度			2年度		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
当年度実質収支額 (A)	405,010	144,226	549,236	756,274	400,646	1,156,921
前年度実質収支額 (B)	281,725	665,059	946,783	405,010	144,226	549,236
単年度収支額 (A)-(B) (C)	123,285	520,832	397,547	351,264	256,420	607,684
基金の積立金 (D)	1,010,267	2,561,439	3,571,706	428,140	236,063	664,203
市債繰上償還金 (E)	0	0	0	0	0	0
基金の取崩額 (F)	477,744	1,013,859	1,491,604	182,045	935,892	1,117,937
実質的な単年度収支額 (C)+(D)+(E)-(F) (G)	655,808	1,026,747	1,682,555	597,360	443,409	153,951
(G)の前年度増減額	-	-	-	58,448	1,470,157	1,528,605

基金は、定額運用基金以外の全ての基金を含み、出納整理期間中の増減を含む。

一般会計の単年度収支額は 3 億 5,126 万円であり、この額に黒字要素である基金への積立金 4 億 2,814 万円を加え、赤字要素である基金からの取崩額 1 億 8,204 万円を差し引いた実質的な単年度収支額は 5 億 9,736 万円で、前年度（6 億 5,580 万円）に比べ 5,844 万円減少（悪化）している。

特別会計の単年度収支額は 2 億 5,642 万円で、この額に黒字要素である基金積立金 2 億 3,606 万円を加え、赤字要素である基金取崩額 9 億 3,589 万円を差し引いた実質的な単年度収支額は 4 億 4,340 万円であり、前年度（10 億 2,674 万円）に比べ 14 億 7,015 万円減少（悪化）している。

これは主に、用地先行取得事業特別会計の減債基金及び国民健康保険事業基金からの取崩額が減少した一方で、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計で単年度収支額が増加（改善）、また、用地先行取得事業特別会計で減債基金への積立額が

減少したことによるものである。

一般会計と特別会計の合計額でみると、単年度収支額は6億768万円で、前年度に比べ10億523万円増加（改善）し、実質的な単年度収支額は1億5,395万円で、前年度に比べ15億2,860万円減少（悪化）している。

工 現金保有高（会計管理者保管）

当年度の出納整理期間末日である令和3年5月31日現在の現金保有高（会計管理者保管）の年度比較は、次表のとおりである。

現金保有高（各5月31日現在）年度比較表

（単位：円・％）

区 分	2年5月末	3年5月末	増減額	増減率
現金保有高	23,522,619,207	11,997,712,775	11,524,906,432	49.0
基金	9,201,168,333	8,747,444,395	453,723,938	4.9
歳入歳出外現金	605,180,828	1,268,063,829	662,883,001	109.5
翌年度歳計現金	13,081,314,226	691,425,460	12,389,888,766	94.7
当年度歳計現金	634,955,820	1,290,779,091	655,823,271	103.3

令和3年5月31日現在の現金保有高（会計管理者保管）は119億9,771万円で、前年度同期に比べ115億2,490万円（49.0％）減少している。この現金保有高から基金、歳入歳出外現金及び翌年度歳計現金を控除すると12億9,077万円となり、当年度一般会計と特別会計の歳入歳出差引残額合計額と符合している。

オ 基金残高

各年度末（出納整理期間中の増減を含む）の基金残高の推移は、次表のとおりである。

基金残高の年度推移表

（単位：千円・％）

区 分	30年度	元年度(B)	2年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率
主要3基金計 () (出納整理期間中の増減)	3,423,255 (22,718)	5,407,969 (1,984,714)	5,321,936 (86,033)	86,033	1.6
財政基金	1,153,435 (48,804)	1,305,411 (151,976)	1,368,826 (63,415)	63,415	4.9
減債基金	905,023 (73,942)	3,060,441 (2,155,418)	3,212,380 (151,939)	151,939	5.0
公共施設等整備基金	1,364,797 (2,420)	1,042,117 (322,680)	740,729 (301,388)	301,388	28.9
その他特定目的基金 () (出納整理期間中の増減)	3,696,624 (205,032)	3,792,012 (184,737)	3,424,312 (367,701)	367,701	9.7
農業共済事業基金	4,658	0	0	0	-
社会福祉基金	198,985 (30,274)	213,364 (14,379)	219,720 (6,356)	6,356	3.0
奨学基金	25,604	25,604	25,604	0	0.0
緑化基金	131,362 (6,690)	140,633 (9,271)	147,943 (7,310)	7,310	5.2
文化振興基金	212,171 (3,983)	212,058 (113)	213,793 (1,735)	1,735	0.8
地域福祉基金	346,894	346,894	346,894	0	0.0
ごみ減量化・再資源化対策基金	101,909 (2,590)	106,518 (4,609)	108,843 (2,325)	2,325	2.2
介護保険給付費準備基金	1,276,570 (93,910)	1,243,552 (33,019)	927,282 (316,270)	316,270	25.4
ふるさとづくり基金	372,496 (77,410)	462,733 (90,236)	490,167 (27,434)	27,434	5.9
国民健康保険事業基金	1,025,975 (58,689)	1,040,657 (270,100)	944,066 (96,591)	96,591	9.3
森林環境譲与税基金	-	0	0	0	-
小計()+() () (出納整理期間中の増減)	7,119,879 (227,750)	9,199,981 (1,799,977)	8,746,247 (453,734)	453,734	4.9
定額運用基金(貸付金除く) ()	1,169	1,185	1,195	10	0.8
総合計()+() (出納整理期間中の増減)	7,121,048 (227,750)	9,201,166 (1,799,977)	8,747,442 (453,734)	453,724	4.9

各年度3月31日現在高に、決算に係る出納整理期間中の増減を加味した残高である。

()は、出納整理期間中の増減を内数で表示している。

定額運用基金は、母子及び父子福祉応急資金貸付基金のうち、貸付金を除く現金保有額である。

令和3年3月31日現在高に出納整理期間中の増減（4億5,373万円）を加味した基

金合計額は 87 億 4,744 万円（母子及び父子福祉応急資金貸付基金は現金保有額のみを計上）で、前年同期に比べ 4 億 5,372 万円（4.9%）減少している。

これは主に、減債基金で 1 億 5,193 万円（5.0%）増加したものの、介護保険給付費準備基金で 3 億 1,627 万円（25.4%）、公共施設等整備基金で 3 億 138 万円（28.9%）減少したためである。

減債基金では、用地先行取得事業特別会計において 1 億 5,404 万円、一般会計において 2,744 万円をそれぞれ公債費充当分として取崩したものの、同じく一般会計で地方財政法第 7 条に規定されている実質収支額の積立て及び公募債償還積立て等として 2 億 1,597 万円、用地先行取得事業特別会計において不動産売払収入等として 1 億 1,746 万円をそれぞれ積立てている。

カ 市債の年度末現在高

当年度の市債の発行（借入）・償還及び年度末残高の状況は、次表のとおりである。

当年度中における市債増減明細表（企画財政課資料により作成）

（単位：千円）

区 分	前年度末残高 元金 (A) 4	当年度発行額 元金 (B)	当年度償還額 3		当年度末残高 元金 (A)+(B)-(C)
			元金 (C)	利子	
一般会計 1	60,551,009	6,357,756	5,359,016	246,029	61,482,885
普通債	30,080,296	2,934,100	2,701,849	125,562	30,312,547
災害援護資金 1	142,936	0	5,150	0	70,922
減収補てん債	466,124	0	137,114	1,590	329,010
臨時財政対策債	25,139,304	1,972,073	1,689,217	81,491	25,422,160
借換債	4,425,705	1,127,600	737,827	36,630	4,815,479
その他 2	296,644	323,983	87,860	756	532,767
特別会計	12,497,805	189,000	1,122,267	87,680	11,564,539
用地先行取得事業	4,155,327	36,300	291,998	20,181	3,899,629
用地先行取得	3,085,075	36,300	80,751	13,972	3,040,624
土地開発公社用地買戻	1,016,312	0	157,307	5,917	859,005
借換債	53,940	0	53,940	292	0
中央北地区土地区画整理事業	8,342,478	152,700	830,269	67,499	7,664,909
土地区画整理事業債	7,348,078	0	738,732	60,441	6,609,346
借換債	994,400	152,700	91,537	7,058	1,055,563
合 計 1	73,048,814	6,546,756	6,481,283	333,709	73,047,423

- 1 合計、一般会計、災害援護資金の当年度末残高は、表中の算式 $((A)+(B)-(C))$ のとおり計算しても表の金額とは一致しない。これは、表では計算結果から災害援護資金に係る償還免除額を控除しているからである。
- 2 「その他」は、災害復旧債及び減収補てん債の合計額である。
- 3 一般会計における当年度償還額 元金 5,359,016千円、利子 246,029千円には、水道事業会計からの借入金の償還元金 204,000千円、同利子 459千円は含まれていない。
- 4 企画財政課が平成30年度からの元金償還の管理（起債台帳）誤りを令和2年度において修正したため、「前年度末残高元金(A)」欄の一般会計における普通債（アステ市民プラザ整備事業債、学校幼稚園耐震対策事業債）・その他（減収補てん債）について、元年度意見書の「当年度末残高元金(A)+(B)-(C)」欄とは一致しない。

(ア) 当年度発行額及び償還額

一般会計

一般会計の発行額は 63 億 5,775 万円で、前年度（63 億 7,137 万円）に比べ 1,362 万円（0.2%）減少している。

これは主に、借換債で 8 億 610 万円増加したものの、普通債で 9 億 7,250 万円（24.9%）減少したためである。

発行額の内訳は、普通債 29 億 3,410 万円、臨時財政対策債 19 億 7,207 万円、借換債 11 億 2,760 万円、減収補てん債 3 億 2,268 万円、及び災害復旧債 130 万円である。

普通債（投資的事業）の主なものは、次のとおりである。

投資的事業分 29 億 3,410 万円（対前年度 9 億 7,250 万円・24.9%減）

・花屋敷団地建替事業費市債	8 億 2,120 万円
・清掃事務所整備事業費市債	5 億 7,850 万円
・地方道路等整備事業費市債	4 億 2,510 万円
・消防設備整備事業費市債	2 億 6,970 万円
・学校通信ネットワーク整備事業費市債	1 億 7,530 万円
・豊川橋山手線整備事業費市債	1 億 7,210 万円 など

一方の元金償還額は 53 億 5,901 万円で、前年度に比べ 8 億 5,947 万円（19.1%）増加している。

この結果、年度末残高は 614 億 8,288 万円となり、前年度末に比べ 9 億 3,187 万円（1.5%）増加している。

特別会計

用地先行取得事業では、発行額 3,630 万円（道路等用地先行取得事業費市債）、償還元金 2 億 9,199 万円で、年度末残高は 38 億 9,962 万円（対前年度 2 億 5,569 万円・6.2%減）となっている。

中央北地区土地区画整理事業では、発行額 1 億 5,270 万円（借換債）、償還元金 8 億 3,026 万円で、年度末残高は 76 億 6,490 万円（対前年度 6 億 7,756 万円・8.1%減）となっている。

(1) 年度末残高の推移

一般会計・特別会計を合わせた当年度末の市債残高は 730 億 4,742 万円で、前年度に比べ 139 万円（0.0%）減少している。

過去 5 か年における市債の年度末現在高推移は、次表のとおりである。

市債の年度末現在高推移表

(単位:千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
一 般 会 計	50,579,013	54,739,371	58,683,233	60,551,009	61,482,885
特 別 会 計	12,443,361	14,138,597	13,352,126	12,497,805	11,564,539
用地先行取得事業	3,254,420	4,886,728	4,378,843	4,155,327	3,899,629
中央北地区土地区画整理事業	9,188,941	9,251,869	8,973,283	8,342,478	7,664,909
合 計	63,022,375	68,877,968	72,035,359	73,048,814	73,047,423
対前年度増減額	1,417,989	5,855,594	3,157,391	1,013,455	1,391
対前年度増減率	2.3%	9.3%	4.6%	1.4%	0.0%
人口一人当たり金額	395	435	457	465	468

人口は各年度末の住民基本台帳人口：2年度末 156,016人

キ 債務負担行為

各年度末現在の債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の状況(企画財政課資料により作成)

(単位:千円・%)

区 分	元年度末(B)	2年度末(A)	増減額(A)-(B)	増減率
翌年度以降に支出が予定されているもの	13,891,720	17,975,950	4,084,230	29.4
物件の購入、工事の請負等に係るもの	2,983,159	2,341,409	641,750	21.5
出在家団地建設事業	193,436	170,769	22,667	11.7
市土地開発公社に委託して行う用地取得事業	2,354,723	2,170,640	184,083	7.8
絹延橋第1踏切拡幅及び拡幅に伴う構内踏切廃止、下り線改札口等設置に係る経費	435,000	0	435,000	皆減
PFI事業に係るもの	10,858,657	15,592,964	4,734,307	43.6
小学校施設耐震化・大規模改造PFI事業	173,120	0	173,120	皆減
中央北地区PFI事業	171,893	115,559	56,334	32.8
市民体育館建替えPFI事業	1,576,252	1,525,354	50,898	3.2
低炭素型複合施設(キセラ川西プラザ)PFI事業	4,755,517	4,433,026	322,491	6.8
小中学校及び幼稚園等空調設備整備PFI事業	997,587	910,793	86,794	8.7
花屋敷団地等建替PFI事業	3,184,288	2,167,222	1,017,066	31.9
(仮称)川西市中学校給食センター整備・運営PFI事業	0	6,441,010	6,441,010	皆増
利子補給、財政援助等に係るもの	49,904	41,577	8,327	16.7
公益財団法人阪神北広域救急医療財団の借入金の償還に係る経費	49,904	41,577	8,327	16.7
債務保証又は損失補償に係るもの	11,211,900	10,413,189	798,711	7.1
市土地開発公社事業資金に係る債務保証	2,297,300	2,113,210	184,090	8.0
川西都市開発㈱事業運営資金に係る損失補償	381,500	336,500	45,000	11.8
市都市整備公社事業運営資金に係る損失補償	8,439,500	7,880,200	559,300	6.6
社会福祉法人阪神社会福祉事業団が行う施設整備事業に係る損失補償	93,600	83,279	10,321	11.0

早期の契約を目的とするものや、複数年契約する通常経費に係るものは除いている。

地方債証券の共同発行に係るものは除いている。

債務負担行為には、数年度にわたる建設工事、土地購入等の場合のように翌年度以降に経費支出が予定されているものと、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事由が発生したときにはじめて支出されるものとの2つに大別される。

(ア) 翌年度以降の経費支出予定額

翌年度以降に経費支出が予定されているものは、物件の購入等に係るもの 23 億 4,140 万円、PFI事業に係るもの 155 億 9,296 万円及び利子補給等に係るもの 4,157 万円の合計 179 億 7,595 万円で、前年度に比べ 40 億 8,423 万円(29.4%)増加している。

これは主に、花屋敷団地等建替PFI事業で10億1,706万円、絹延橋第1踏切拡幅及び拡幅に伴う構内踏切廃止、下り線改札口等設置に係る経費で4億3,500万円、低炭素型複合施設(キセラ川西プラザ)PFI事業で3億2,249万円減少したものの、(仮称)川西市中学校給食センター整備・運営PFI事業で64億4,101万円増加した

ためである。

支出予定額の主なものは、（仮称）川西市中学校給食センター整備・運営 P F I 事業で 64 億 4,101 万円、低炭素型複合施設 P F I 事業 44 億 3,302 万円のほか、市土地開発公社に委託して行う用地取得事業 21 億 7,064 万円、花屋敷団地等建替 P F I 事業 21 億 6,722 万円、市民体育館建替え P F I 事業 15 億 2,535 万円である。

(4) 債務保証又は損失補償

債務保証又は損失補償に係るものは、104 億 1,318 万円で、前年度に比べ 7 億 9,871 万円（7.1%）減少している。

これは主に、市都市整備公社事業運営資金に係る損失補償で 5 億 5,930 万円が減少したためである。

内訳の主なものは、市都市整備公社事業運営資金に係る損失補償 78 億 8,020 万円及び市土地開発公社事業資金に係る債務保証 21 億 1,321 万円である。

(3) 財政状況等（普通会計）

総務省地方財政状況調査に基づく普通会計による決算状況は、次表のとおりである（以下、金額等は企画財政課資料により作成）。

一般会計や特別会計のように制度上の会計ではなく、各地方公共団体間の財政比較や統一的な把握を行うために地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市の場合は、一般会計及び特別会計の用地先行取得事業と、中央北地区土地区画整理事業の一部を含め、調整を行ったものである。

普通会計における決算状況

(単位:千円・%)

区 分	30年度	元年度(B)	2年度(A)	増減(A)-(B)	増減率
歳入総額 (1)	56,773,751	57,468,996	72,022,270	14,553,274	25.3
歳出総額 (2)	56,367,776	56,981,834	71,146,204	14,164,370	24.9
歳入歳出差引額 (1)-(2) (3)	405,975	487,162	876,066	388,904	79.8
翌年度に繰り越すべき財源 (4)	124,250	82,152	119,792	37,640	45.8
実質収支 (3)-(4)	281,725	405,010	756,274	351,264	86.7
単年度収支 1 (5)	38,144	123,285	351,264	227,979	-
積立金 2 (6)	105,823	555,573	67,012	488,561	87.9
市債繰上償還金 (7)	0	0	0	0	-
積立金の取崩額 2 (8)	154,627	403,597	3,597	400,000	99.1
実質単年度収支 (5)+(6)+(7)-(8)	86,948	275,261	414,679	139,418	-

- 1 単年度収支は、当年度実質収支から前年度実質収支を除いた額である。
- 2 積立金、積立金の取崩額は、財政調整基金の積立額・取崩額を計上している。

普通会計における決算状況をみると、当年度の実質収支 7 億 5,627 万円から前年度実質収支（4 億 501 万円）を差し引いた単年度収支は 3 億 5,126 万円である。さらに、この額に、当年度における財政調整基金への積立金 6,701 万円を加え、積立金の取崩額 359 万円を減じた実質単年度収支は 4 億 1,467 万円となり、前年度に比べ 1 億 3,941 万円増加している。

ア 財政指標等（普通会計）

財政指標等の推移をみると、次表のとおりである。

財政指標等

(単位:千円)

区 分	30年度	元年度(B)	2年度(A)	増減(A)-(B)	増減率
基準財政収入額 (1)	16,906,698	16,941,723	17,740,977	799,254	4.7%
基準財政需要額 1 (2)	23,504,611 (25,956,094)	24,135,239 (26,214,617)	25,172,977 (27,145,050)	1,037,738 (930,433)	4.3% (3.5%)
財政力指数・3年平均 (1)/(2)	0.731%	0.719%	0.709%	0.010P	-
実質収支額 (3)	281,725	405,010	756,274	351,264	86.7%
標準財政規模 (4)	30,641,389	30,807,338	31,834,487	1,027,149	3.3%
うち臨時財政対策債発行可能額	2,451,483	2,079,378	1,972,073	107,305	5.2%
実質収支比率 (3)/(4)	0.91%	1.31%	2.37%	1.06P	-
経常収支比率 2	96.9% (105.1%)	96.3% (103.1%)	95.7% (102.6%)	0.6P (0.5P)	-

- 1 基準財政需要額の()は、地方交付税(普通交付税)の算定において、一部が臨時財政対策債に振り替えられているため、その影響を除いた振替前の基準財政需要額を記載している。
- 2 経常収支比率の上段は、臨時財政対策債・減収補てん債(特例分)を経常一般財源収入として加算した比率で、下段の()はそれらを加算しない場合の比率である。

〈 参考 〉

基準財政収入額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方自治体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態で徴収しうる税収を一定の方法により算定した額である(収入実績でなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。)。

$$\text{市町村の場合} \quad \text{標準的な地方税収入} \times \frac{75}{100} + \text{地方譲与税等}$$

基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方自治体が合理的で妥当な水準で行政活動を行っていくために必要な財政需要(一般財源)を、一定の方法により合理的に算出した額である(現実に必要とする経費の額を算定するものではなく、客観的にあるべき財政需要額を算定するものである。)。

標準財政規模

地方自治体の一般財源の標準規模を示すもので、標準的に収入しうる経常一般財源の大きさを表す。その大きさは標準税収入額(基準財政収入額から地方譲与税等を除いた額を基準税率 75%で除した額) + 普通地方交付税額 + 地方譲与税等で求められる。なお、平成 16 年度以降は、臨時財政対策債発行可能額もこの標準財政規模に加えられている。

臨時財政対策債発行可能額

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第 5 条の特例として発行される地方債で、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方一般財源の規模を示す基準財政需要額を基本に発行可能額が算定される。地方交付税として算定されるべき額の一部が、臨時財政対策債の発行に振り替えられているもので、その元利償還金について後年度に交付税措置されるとされている。

財政力指数（財政力の余裕度）

【算式】
$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の 3 か年分の平均値}$$

【説明】

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去 3 か年の平均値で、この指数が 1 を超えるか 1 に近いほど財政力が強いと判断できるが、1 未満の場合（基準財政需要額に対し基準財政収入額が不足する場合）は普通交付税によって補われる。財政力の強弱、余裕度を表す指標である。財政力指数はあくまでも地方交付税算定の基準であり、実際の財源不足・余剰を意味するものではない。

なお、財政力指数の算定における基準財政需要額は、本来の算定額から臨時財政対策債への振替分を控除した後の額で算定される。

当年度の財政力指数（3 か年平均）は 0.709 で、前年度に比べ 0.01 ポイント低下している。

実質収支比率（財政運営の健全性）

【算式】
$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）}} \times 100$$

【説明】

実質収支額とは、歳入歳出差引残額から翌年度に繰り越すべき財源（継続費、繰越明許費等）を控除したものである。実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、おおむね 3~5%程度が望ましいとされており、財政運営の健全性を表す指標である。実質収支に示される黒字・赤字は、当該団体の財政運営を判断する重要なポイントである。

当年度の実質収支比率は 2.37%で、前年度に比べ 1.06 ポイント上昇している。

経常収支比率（財政構造の弾力性）

【算式】

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額 + 臨時財政対策債 + 減収補てん債（特例分）}} \times 100$$

【説明】

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度支出される経費に充当された一般財源（経常経費充当一般財源）が、一般財源のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）の合計額に対し、どの程度の割合かをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

当年度の経常収支比率は95.7%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

一 般 会 計

- (1) 総 括
- (2) 歳 入 概 要
- (3) 歳 出 概 要

2 一般会計

(1) 総括

一般会計における決算状況の年度比較は、次表のとおりである。

決算状況年度比較表

(単位：円・%)

区分	年度		増減額	増減率
	元年度	2年度		
当初予算額	57,143,000,000	55,900,000,000	1,243,000,000	2.2
補正予算額	892,408,000	21,490,153,000	22,382,561,000	2,508.1
前年度繰越事業繰越額	1,563,673,745	1,246,272,991	317,400,754	20.3
計(予算現額)	57,814,265,745	78,636,425,991	20,822,160,246	36.0
歳入決算額	54,964,801,270	72,958,755,126	17,993,953,856	32.7
歳出決算額	54,477,768,959	72,082,864,513	17,605,095,554	32.3
歳入歳出差引残額	487,032,311	875,890,613	388,858,302	79.8
翌年度へ繰り越すべき財源	82,022,356	119,616,213	37,593,857	45.8
実質収支額	405,009,955	756,274,400	351,264,445	86.7
前年度実質収支額	281,724,735	405,009,955	123,285,220	43.8
単年度収支額	123,285,220	351,264,445	227,979,225	184.9

歳入決算額・歳出決算額には、市債の借換債分(元年度321,500,000円、2年度1,127,600,000円)が含まれている。

当年度の歳入額は729億5,875万円、歳出額は720億8,286万円、歳入歳出差引残額は8億7,589万円で、この残額から翌年度へ繰り越すべき財源1億1,961万円を差し引いた実質収支額7億5,627万円は、翌年度へ繰越しされている。歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入で179億9,395万円(32.7%)、歳出で176億509万円(32.3%)それぞれ増加している。実質収支額7億5,627万円の中には、前年度の実質収支額4億500万円が繰越金として歳入に含まれているので、これを控除した単年度収支額は3億5,126万円となり、前年度に比べ2億2,797万円増加している。

(2) 歳入概要

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2	78,636,425,991	74,474,707,823	72,958,755,126	67,642,472	1,448,310,225	92.8	98.0
元	57,814,265,745	56,183,544,860	54,964,801,270	121,754,998	1,096,988,592	95.1	97.8
比較増減	20,822,160,246	18,291,162,963	17,993,953,856	54,112,526	351,321,633	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

歳入総額(収入済額)729億5,875万円は、予算現額に対し92.8%の収入率で、調定額に対する収入率は98.0%である。

ア 歳入総額（収入済額）

歳入総額（収入済額）の款別年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額年度比較表

(単位:円・%)

款別	年度	元年度(B)		2年度(A)		増減額 (A)-(B)	増減率	
		金額	構成比	金額	構成比			
市 税		19,511,168,806	19,661,419,017	35.8	19,789,142,319	27.1	127,723,302	0.6
地 方 譲 与 税		719,778,000	703,119,031	1.3	380,773,000	0.5	322,346,031	45.8
利 子 割 交 付 金		51,564,000	26,383,000	0.0	27,611,000	0.0	1,228,000	4.7
配 当 割 交 付 金		154,436,000	170,609,000	0.3	154,604,000	0.2	16,005,000	9.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		122,217,000	90,976,000	0.2	178,240,000	0.2	87,264,000	95.9
法 人 事 業 税 交 付 金		-	-	-	59,741,000	0.1	59,741,000	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金		2,424,126,000	2,334,229,000	4.2	2,916,336,000	4.0	582,107,000	24.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		105,452,826	105,439,283	0.2	101,922,871	0.1	3,516,412	3.3
環 境 性 能 割 交 付 金		-	18,431,000	0.0	37,256,002	0.1	18,825,002	102.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		17,786,000	18,429,000	0.0	18,429,000	0.0	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金		138,887,000	373,879,000	0.7	164,692,000	0.2	209,187,000	56.0
地 方 交 付 税		7,284,497,000	7,750,830,000	14.1	7,990,276,000	11.0	239,446,000	3.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		22,432,000	21,462,000	0.0	24,062,000	0.0	2,600,000	12.1
分 担 金 及 び 負 担 金		492,317,521	588,494,215	1.1	559,967,319	0.8	28,526,896	4.8
使 用 料 及 び 手 数 料		1,226,063,838	1,207,269,111	2.2	1,046,298,410	1.4	160,970,701	13.3
国 庫 支 出 金		8,271,770,474	8,734,430,573	15.9	27,324,874,358	37.5	18,590,443,785	212.8
県 支 出 金		3,248,761,953	3,475,312,252	6.3	3,712,632,325	5.1	237,320,073	6.8
財 産 収 入		143,562,646	342,144,235	0.6	48,852,255	0.1	293,291,980	85.7
寄 附 金		118,194,500	141,832,029	0.3	150,915,329	0.2	9,083,300	6.4
繰 入 金		1,597,454,668	477,744,407	0.9	182,045,050	0.2	295,699,357	61.9
繰 越 金		353,153,407	404,587,776	0.7	487,032,311	0.7	82,444,535	20.4
諸 収 入		1,716,091,479	1,880,970,349	3.4	1,245,277,192	1.7	635,693,157	33.8
市 債 (借換債を除いた場合)		8,991,483,000 (7,922,383,000)	6,371,378,000 (6,049,878,000)	11.6	6,357,756,000 (5,230,156,000)	8.7	13,622,000 (819,722,000)	0.2 (13.5)
自 動 車 取 得 税 交 付 金		139,300,000	65,432,992	0.1	19,385	0.0	65,413,607	100.0
合 計 (借換債を除いた場合)		56,850,498,118 (55,781,398,118)	54,964,801,270 (54,643,301,270)	100.0	72,958,755,126 (71,831,155,126)	100.0	17,993,953,856 (17,187,853,856)	32.7 (31.5)

市債及び合計の各年度金額欄()は、それぞれ借換債を控除した金額を表示している。

借 換 債	1,069,100,000	321,500,000	-	1,127,600,000	-	806,100,000	250.7
-------	---------------	-------------	---	---------------	---	-------------	-------

歳入総額は729億5,875万円で、前年度に比べ179億9,395万円(32.7%)増加している〔借換債を除いて比較した場合は171億8,785万円(31.5%)増加〕。

対前年度増加額の主なもの、国庫支出金(民生費国庫補助金における特別定額給付金給付事業費補助金156億6,550万円皆増等)185億9,044万円(212.8%)、地方消費税交付金5億8,210万円(24.9%)、地方交付税2億3,944万円(3.1%)、県支出金2億3,732万円(6.8%)であり、減少額の主なものは、諸収入6億3,569万円(33.8%)、地方譲与税3億2,234万円(45.8%)、繰入金2億9,569万円(61.9%)、財産収入2億9,329万円(85.7%)及び地方特例交付金2億918万円(56.0%)である。

イ 歳入性質別決算額(自主財源・依存財源)

自主財源と依存財源に区分して年度比較すると、次表のとおりである。

(実質的な比較をするため、市債のうち借換債分を除いて比較している。)

款別・性質別歳入決算額年度比較表

(単位：千円・%)

年度		30年度	元年度(B)		2年度(A)		増減額 (A)-(B)	増減率
			金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	市 税	19,511,169	19,661,419	36.0	19,789,142	27.5	127,723	0.6
	分担金及び負担金	492,318	588,494	1.1	559,967	0.8	28,527	4.8
	使用料及び手数料	1,226,064	1,207,269	2.2	1,046,298	1.5	160,971	13.3
	財産収入	143,563	342,144	0.6	48,852	0.1	293,292	85.7
	寄附金	118,195	141,832	0.3	150,915	0.2	9,083	6.4
	繰入金	1,597,455	477,744	0.9	182,045	0.3	295,699	61.9
	繰越金	353,153	404,588	0.7	487,032	0.7	82,444	20.4
	諸収入	1,716,091	1,880,970	3.4	1,245,277	1.7	635,693	33.8
自主財源計		25,158,007	24,704,461	45.2	23,509,530	32.7	1,194,931	4.8
依存財源	地方譲与税	719,778	703,119	1.3	380,773	0.5	322,346	45.8
	利子割交付金	51,564	26,383	0.0	27,611	0.0	1,228	4.7
	配当割交付金	154,436	170,609	0.3	154,604	0.2	16,005	9.4
	株式等譲渡所得割交付金	122,217	90,976	0.2	178,240	0.2	87,264	95.9
	法人事業税交付金	-	-	-	59,741	0.1	59,741	皆増
	地方消費税交付金	2,424,126	2,334,229	4.3	2,916,336	4.1	582,107	24.9
	ゴルフ場利用税交付金	105,453	105,439	0.2	101,923	0.1	3,516	3.3
	環境性能割交付金	-	18,431	0.0	37,256	0.1	18,825	102.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	17,786	18,429	0.0	18,429	0.0	0	0.0
	地方特例交付金	138,887	373,879	0.7	164,692	0.2	209,187	56.0
	地方交付税	7,284,497	7,750,830	14.2	7,990,276	11.1	239,446	3.1
	交通安全対策特別交付金	22,432	21,462	0.0	24,062	0.0	2,600	12.1
	国庫支出金	8,271,770	8,734,431	16.0	27,324,874	38.0	18,590,444	212.8
	県支出金	3,248,762	3,475,312	6.4	3,712,632	5.2	237,320	6.8
	市債(借換債除く)	7,922,383	6,049,878	11.1	5,230,156	7.3	819,722	13.5
自動車取得税交付金	139,300	65,433	0.1	19	0.0	65,414	100.0	
依存財源計 (借換債除く)		30,623,391	29,938,840	54.8	48,321,625	67.3	18,382,785	61.4
合計 (借換債除く)		55,781,398	54,643,301	100.0	71,831,155	100.0	17,187,854	31.5
借 換 債		1,069,100	321,500	-	1,127,600	-	806,100	250.7

自主財源と依存財源(収入調達の拘束性を基準とした分類)

自主財源：市町村が自らの権能に基づいて自主的に収入する財源。

依存財源：国県の意思決定により定められた額を交付、割り当てられる財源。

(7) 自主財源

自主財源は 235 億 953 万円で、前年度に比べ 11 億 9,493 万円 (4.8%) 減少している。

これは主に、市税で 1 億 2,772 万円増加したものの、諸収入で 6 億 3,569 万円、繰入金で 2 億 9,569 万円、財産収入で 2 億 9,329 万円それぞれ減少したためである。

自主財源比率は 32.7% で、前年度に比べ 12.5 ポイント低下している。

自主財源の主なもの

・市税	197億 8,914万円	(歳入総額に占める構成比	27.5%)
・諸収入(雑入等)	12億 4,527万円	("	1.7%)
・使用料及び手数料	10億 4,629万円	("	1.5%)

(1) 依存財源(借換債を除いて表示)

依存財源は 483 億 2,162 万円で、前年度に比べ 183 億 8,278 万円(61.4%)増加している。

これは主に、市債で 8 億 1,972 万円減少したものの、国庫支出金で 185 億 9,044 万円、地方消費税交付金で 5 億 8,210 万円それぞれ増加したためである。

依存財源の主なもの

・国庫支出金	273億 2,487万円	(歳入総額に占める構成比	38.0%)
・地方交付税	79億 9,027万円	("	11.1%)
・市債(借換債除く)	52億 3,015万円	("	7.3%)
・県支出金	37億 1,263万円	("	5.2%)
・地方消費税交付金	29億 1,633万円	("	4.1%)

ウ 不納欠損額(別紙・決算審査資料参照)

不納欠損額の款別内訳を年度比較すると、次表のとおりである。

不納欠損額(款別)年度比較表

(単位:円・%)

年度 款別	30年度	元年度(B)	2年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
市 税	91,892,891	36,490,941	25,908,162	10,582,779	29.0
分担金及び負担金	0	12,312,516	1,582,610	10,729,906	87.1
使用料及び手数料	1,616,280	2,418,320	1,537,480	880,840	36.4
諸 収 入	6,922,838	70,533,221	38,614,220	31,919,001	45.3
合 計	100,432,009	121,754,998	67,642,472	54,112,526	44.4

不納欠損額は 6,764 万円で、前年度に比べ 5,411 万円(44.4%)減少している。

これは主に、諸収入の災害援護資金貸付金返還金で 2,675 万円減少し、分担金及び負担金の老人福祉施設入所負担金で 1,006 万円皆減となったことによるものである。

款別不納欠損額の主なものは、次のとおりである。

諸収入

- ・災害援護資金貸付金返還金 3,327万円〔対前年度 2,675万円 (44.6%) 減〕
- ・生活保護費返還金 519万円〔 " 515万円 (49.8%) 減〕

市税

- ・市民税 1,789万円〔 " 668万円 (27.2%) 減〕
- ・固定資産税・都市計画税 725万円〔 " 380万円 (34.4%) 減〕

分担金及び負担金

- ・保育所入所負担金 155万円〔 " 69万円 (30.9%) 減〕

使用料及び手数料

- ・住宅使用料 149万円〔 " 59万円 (28.4%) 減〕

エ 収入未済額（別紙・決算審査資料参照）

収入未済額の款別内訳を年度比較すると、次表のとおりである。

収入未済額（款別）年度比較表

(単位:円・%)

年度 款別	30年度	元年度(B)	2年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
市 税	677,186,302	722,586,231	818,825,371	96,239,140	13.3
分担金及び負担金	20,299,486	6,693,617	4,322,132	2,371,485	35.4
使用料及び手数料	138,862,673	130,269,583	120,188,997	10,080,586	7.7
国庫支出金	-	-	306,267,000	306,267,000	皆増
諸 収 入	308,049,449	237,439,161	198,706,725	38,732,436	16.3
合 計	1,144,397,910	1,096,988,592	1,448,310,225	351,321,633	32.0

収入未済額は14億4,831万円で、前年度に比べ3億5,132万円(32.0%)増加している。

これは主に、諸収入で3,873万円(16.3%)、使用料及び手数料で1,008万円(7.7%)減少したものの、国庫支出金で3億626万円皆増となり、市税で9,623万円(13.3%)増加したためである。

収入未済額の歳入調定総額744億7,470万円に対する比率(未収入率)は1.9%で、前年度より0.1ポイント低下している。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

市税

- ・固定資産税・都市計画税 5億6,605万円〔対前年度 9,236万円 (19.5%) 増〕
- ・市民税 2億3,539万円〔 " 439万円 (1.9%) 増〕
- ・軽自動車税 1,241万円〔 " 52万円 (4.1%) 減〕

国庫支出金

- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 3億626万円〔 " 皆増〕

使用料及び手数料

・住宅使用料 1億1,485万円〔対前年度 967万円 (7.8%) 減〕

諸収入

・生活保護費返還金 1億1,109万円〔 " 121万円 (1.1%) 減〕

・災害援護資金貸付金返還金 5,696万円〔 " 3,666万円 (39.2%) 減〕

・奨学資金返還金 1,984万円〔 " 69万円 (3.6%) 増〕

・児童扶養手当返還金 587万円〔 " 46万円 (7.3%) 減〕

分担金及び負担金

・保育所入所負担金 367万円〔 " 192万円 (34.4%) 減〕

収入未済額については、前年度に比べ総額で3億5,132万円増加している。

これは主に、国庫支出金で、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金(以下「補助金」という。)が3億626万円皆増となり、固定資産税・都市計画税で9,236万円増加したことによるものである。

補助金の収入未済額3億626万円の皆増は、補助金交付決定額のうち、接種体制整備経費分の当年度概算請求交付額2,200万円を差し引いた額であり、令和3年度に交付される予定である。

固定資産税・都市計画税で収入未済額が9,236万円増加した主な理由は、徴収猶予の特例制度(新型コロナウイルス感染症の影響により事業不振や生活困窮となり納付が困難な場合に、申請により2年2月1日から3年2月1日までに納期限が到来する全ての税目の徴収を猶予する制度)によるものである。

補助金及び固定資産税・都市計画税以外の収入未済額については、おおむね減少傾向にあるものの、債権の一部で滞納者に対し積極的な納付折衝が行われていない事例が見受けられた。

更なる滞納の未然防止及び初期滞納者への早期対策を徹底し、市債権管理条例等に基づいた債権の適切な管理に努め、収入未済額の縮減に努められたい。

(3) 歳出概要

歳出総額の決算状況を年度比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%・P)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	78,636,425,991	72,082,864,513	3,935,365,929	2,618,195,549	91.7
元	57,814,265,745	54,477,768,959	1,246,272,991	2,090,223,795	94.2
比較増減	20,822,160,246	17,605,095,554	2,689,092,938	527,971,754	2.5

歳出総額(支出済額)は720億8,286万円で、予算現額に対する執行率は91.7%である。

ア 歳出総額（支出済額）

歳出総額（支出済額）の款別（目的別）年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額年度比較表

(単位:円・%)

款別	年度 30年度	元年度 (B)		2年度 (A)		増減額 (A)-(B)	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
議会費	422,346,599	428,074,808	0.8	410,978,089	0.6	17,096,719	4.0
総務費	8,636,996,990	5,523,940,649	10.1	5,435,922,462	7.5	88,018,187	1.6
民生費	21,601,249,175	22,293,532,330	40.9	38,487,218,107	53.4	16,193,685,777	72.6
衛生費	7,593,349,557	6,806,275,959	12.5	6,759,617,916	9.4	46,658,043	0.7
労働費	42,912,386	31,211,856	0.1	30,379,757	0.0	832,099	2.7
農林業費	159,387,103	106,890,769	0.2	135,635,268	0.2	28,744,499	26.9
商工費	390,539,918	824,623,605	1.5	667,312,033	0.9	157,311,572	19.1
土木費	5,264,334,517	5,735,962,083	10.5	6,666,925,966	9.2	930,963,883	16.2
消防費	1,761,127,135	3,368,777,867	6.2	1,758,794,709	2.4	1,609,983,158	47.8
教育費	4,792,600,202	4,257,928,963	7.8	5,914,832,212	8.2	1,656,903,249	38.9
災害復旧費	95,467,410	109,488,118	0.2	5,530,001	0.0	103,958,117	94.9
公債費 (借換債を除いた場合)	5,685,599,350 (4,616,499,350)	4,991,061,952 (4,669,561,952)	9.2	5,809,717,993 (4,682,117,993)	8.1	818,656,041 (12,556,041)	16.4 (0.3)
合計 (借換債を除いた場合)	56,445,910,342 (55,376,810,342)	54,477,768,959 (54,156,268,959)	100.0	72,082,864,513 (70,955,264,513)	100.0	17,605,095,554 (16,798,995,554)	32.3 (31.0)

公債費及び合計の各年度金額欄()は、借換債を控除した金額を表示している。

借換債	1,069,100,000	321,500,000	-	1,127,600,000	-	806,100,000	250.7
-----	---------------	-------------	---	---------------	---	-------------	-------

歳出総額は720億8,286万円で、前年度に比べ176億509万円(32.3%)増加している。

対前年度増加額の主なものは、民生費(社会福祉費の特別定額給付金給付事業で157億6,477万円皆増等)161億9,368万円(72.6%)、教育費(教育振興費の教育情報推進事業で12億5,370万円増等)16億5,690万円(38.9%)である。

対前年度減少額の主なものは、消防費16億998万円(47.8%)、商工費1億5,731万円(19.1%)、災害復旧費1億395万円(94.9%)である。

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は39億3,536万円で、前年度に比べ26億8,909万円(215.8%)増加している。

これは主に、繰越明許費で対前年度31億1,498万円増加したためである。

予算現額に対する比率は5.0%で、前年度より2.8ポイント上昇している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費逐次繰越4,690万円(2件)、繰越明許費38億5,566万円(80件)及び事故繰越し3,279万円(3件)である。

なお、決算書における翌年度繰越額は正しく計上されていたが、地方自治法施行令第146条第2項の規定により作成された報告書中の令和2年度予算の繰越明許費繰越額〔(款)土木費(項)道路橋りょう費 道路改良事業 9,265万円〕のうち4,685万円が、決算書の額と不整合となっていた。

情報連携や法令等に則った適正な事務処理の徹底を図り、内部統制が十分機能するように努められたい。

翌年度繰越額の事業内容の主なものは、次のとおりである。

継続費通次繰越

- ・ 民生費・認定こども園整備事業
〔（仮称）市立川西北こども園整備〕 4,015 万円

繰越明許費

- ・ 教育費・学校施設長寿命化・大規模改修事業
（学校施設大規模改修工事、仮設校舎賃貸借等） 14 億 3,847 万円
- ・ 教育費・小学校施設維持管理事業
（学校施設トイレ改修工事、換気設備修繕） 5 億 8,729 万円
- ・ 衛生費・予防事業
（新型コロナウイルスワクチン接種） 3 億 391 万円
- ・ 土木費・街路新設改良事業
（豊川橋山手線道路工事等） 2 億 1,212 万円

事故繰越し

- ・ 衛生費・水道事業会計支援事業
（水道事業会計に対する出資金） 2,922 万円

翌年度繰越額

- 継続費通次繰越 : 複数年度に設定した継続費の各年度の執行残額について、最終年度まで通次繰越して執行できる経費。
- 繰越明許費 : 事業の性質上、又は予算成立後の事由により年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰越して使用することができる経費。
- 事故繰越し : 年度内に支出負担行為を行い、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰越して使用する経費。

ウ 不用額

不用額は 26 億 1,819 万円で、前年度に比べ 5 億 2,797 万円(25.3%)増加している。

不用額の予算現額に対する比率(不用率)は 3.3%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。

不用額(項別)の主なものは、次のとおりである。

教育費・教育振興費	3 億 1,771 万円	(目) 教育振興費、学校教育推進費等
民生費・社会福祉費	3 億 1,597 万円	(") 障害者福祉推進費、福祉医療費等
・ 児童福祉費	2 億 6,237 万円	(") 保育所費、児童福祉推進費等
・ 生活保護費	2 億 1,401 万円	(") 生活保護費
商工費・商工費	2 億 7,756 万円	(") 商工振興費等
衛生費・保健衛生費	2 億 905 万円	(") 保健センター費、予防費等
総務費・総務管理費	2 億 427 万円	(") スポーツ振興費、財産管理費等

一 般 会 計

(4) 款別歳入決算状況

(4) 款別歳入決算状況

歳入決算の款別年度比較は、次表のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予 算 比	調 定 比
2	19,883,555,000	20,633,875,852	19,789,142,319	25,908,162	818,825,371	99.5	95.9
元	19,714,464,000	20,420,496,189	19,661,419,017	36,490,941	722,586,231	99.7	96.3
比較増減	169,091,000	213,379,663	127,723,302	10,582,779	96,239,140	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 197 億 8,914 万円は、予算現額に対し 99.5%の収入率で、調定額に対する収入率は 95.9%である。収入済額は、前年度に比べ 1 億 2,772 万円 (0.6%) 増加している。

これは主に、固定資産税で 1 億 1,822 万円、都市計画税で 1,408 万円、軽自動車税で 1,217 万円増加したためである。

収入済額の税目別年度比較は、次表のとおりである。

市 税 税 目 別 収 入 状 況 表

(単位:円・%)

項 別 区 分	収 入 済 額					増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
	30年度	元年度 (B)	収入率	2年度 (A)	収入率		
市 民 税	9,862,568,081	9,931,145,299	97.5	9,938,539,184	97.5	7,393,885	0.1
個 人	8,992,834,021	9,027,121,819	97.4	9,117,340,044	97.5	90,218,225	1.0
法 人	869,734,060	904,023,480	98.2	821,199,140	97.3	82,824,340	9.2
固 定 資 産 税	7,192,390,633	7,255,647,422	94.8	7,373,873,271	94.0	118,225,849	1.6
固 定 資 産 税	7,137,129,433	7,200,336,522	94.8	7,323,399,971	94.0	123,063,449	1.7
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	55,261,200	55,310,900	100.0	50,473,300	100.0	4,837,600	8.7
軽 自 動 車 税	193,670,348	201,583,658	93.6	213,762,294	94.2	12,178,636	6.0
軽 自 動 車 税	193,670,348	199,806,158	93.5	207,480,794	94.0	7,674,636	3.8
環 境 性 能 割	-	1,777,500	100.0	6,281,500	100.0	4,504,000	253.4
市 た ば こ 税	642,606,338	652,168,578	100.0	628,180,313	100.0	23,988,265	3.7
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0.0	0	0.0	0	-
入 湯 税	600,900	619,725	100.0	447,675	100.0	172,050	27.8
都 市 計 画 税	1,619,332,506	1,620,254,335	94.8	1,634,339,582	94.0	14,085,247	0.9
合 計	19,511,168,806	19,661,419,017	96.3	19,789,142,319	95.9	127,723,302	0.6

収入済額には還付未済額を含む。

(1) 市民税

市民税は 99 億 3,853 万円で、前年度に比べ 739 万円 (0.1%) 増加している。

法人課税においては主に、法人税割の税率の引き下げと、新型コロナウイルス感染症の影響により、業種別では金融・保険業等は業績好調の業種がある一方で、製造業、卸売り・小売業等の業績が不調であった企業が多数あり、法人課税全体として金額が減少している。

個人課税においては主に、所得割において、退職分離所得、分離譲渡所得は減少しているものの、給与所得、その他所得は増加したことにより個人課税全体で金額が増加している。この個人課税の増加の影響等により、市民税全体として前年度に比べ増加している。

(2) 固定資産税

固定資産税は73億7,387万円で、前年度に比べ1億1,822万円(1.6%)増加している。

これは主に、地価の下落による時点修正の影響で土地の固定資産税が減少したものの、新・増築等で課税対象家屋が増加したことにより、家屋の固定資産税が増加したためである。

(3) 軽自動車税

軽自動車税は2億1,376万円で、前年度に比べ1,217万円(6.0%)増加している。

これは主に、税率の高い新税率分軽四乗用車の登録台数が増加したこと、及び令和元年10月1日より環境性能割が導入され、2年度から通年分が対象となったことによるものである。

(4) 市たばこ税

市たばこ税は6億2,818万円で、前年度に比べ2,398万円(3.7%)減少している。

これは主に、近年の健康志向によるたばこ離れや、たばこ税の税率改正に伴うたばこ価格の上昇等の影響により、売上本数及び調定額が減少しているものと考えられる。

(5) 入湯税

入湯税は44万円で、前年度に比べ17万円(27.8%)減少している。

(6) 都市計画税

都市計画税は16億3,433万円で、前年度に比べ1,408万円(0.9%)増加している。

市税の過去3か年の収入状況は、次表のとおりである。

市税収入状況年度比較表

(単位:円・%・P)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
2	20,633,875,852	19,789,142,319	25,908,162	818,825,371	95.9
元	20,420,496,189	19,661,419,017	36,490,941	722,586,231	96.3
30	20,280,247,999	19,511,168,806	91,892,891	677,186,302	96.2
増減 2-元	213,379,663	127,723,302	10,582,779	96,239,140	0.4

市税の収入率は95.9%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。不納欠損額は2,590万円で、前年度に比べ1,058万円(29.0%)減少している。

当年度の収入率が低下した主な要因は、徴収猶予の特例制度(新型コロナウイルス感染症の影響により事業不振や生活困窮となり納付が困難な場合に、申請により2年2月1日から3年2月1日までに納期限が到来する全ての税目の徴収を猶予する制度)により、特に現年度分の固定資産税・都市計画税の収入未済額が対前年度9,236万円(19.5%)増加したためである。

不納欠損額の税目別年度比較は、次頁の表のとおりである。

不納欠損額税目別年度比較表

(単位:円・%)

項別	区分	30年度		元年度		2年度		増減額 (A)-(B)	増減率
		金額	金額	件数	金額	金額	件数		
市民税		12,761,795	24,583,520	377	17,899,184	335	6,684,336	27.2	
	個人	11,118,289	21,725,721	365	17,274,207	324	4,451,514	20.5	
	法人	1,643,506	2,857,799	12	624,977	11	2,232,822	78.1	
固定資産税		65,149,771	9,035,661	239	5,934,595	213	3,101,066	34.3	
軽自動車税		633,709	838,512	197	749,978	216	88,534	10.6	
都市計画税		13,347,616	2,033,248	(239)	1,324,405	(213)	708,843	34.9	
合計		91,892,891	36,490,941	813	25,908,162	764	10,582,779	29.0	

()は固定資産税と重複件数分である。

不納欠損の内訳は、消滅時効によるもの 1,463 万円 (505 件)、滞納処分執行停止後に納税義務が消滅したものの 1,127 万円 (259 件) である。

収入未済額は 8 億 1,882 万円で、前年度に比べ 9,623 万円 (13.3%) 増加している。

収入未済額のうち滞納繰越分 5 億 3,690 万円の内訳は、差押処分中のもの 2 億 9,403 万円、交付要求中のもの 86 万円、執行停止中のもの 3,201 万円、その他催告中のもの 2 億 998 万円である。

第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算比	調定比
2	396,872,000	380,773,000	380,773,000	0	95.9	100.0
元	694,607,000	703,119,031	703,119,031	0	101.2	100.0
比較増減	297,735,000	322,346,031	322,346,031	0	-	-

収入済額 3 億 8,077 万円は、予算現額に対し 95.9%の収入率で、前年度に比べ 3 億 2,234 万円 (45.8%) 減少している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		30年度	元年度(B)	2年度(A)		
地方揮発油譲与税		91,130,000	80,536,000	79,039,000	1,497,000	1.9
自動車重量譲与税		224,489,000	231,934,000	229,958,000	1,976,000	0.9
森林環境譲与税		-	6,222,000	13,222,000	7,000,000	112.5
航空機燃料譲与税		404,159,000	384,427,000	58,554,000	325,873,000	84.8
地方道路譲与税		0	31	0	31	皆減
合計		719,778,000	703,119,031	380,773,000	322,346,031	45.8

(1) 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は7,903万円で、前年度に比べ149万円(1.9%)減少している。

この譲与税は、地方揮発油税収入額の100分の42に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与されたものである。

(2) 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税は2億2,995万円で、前年度に比べ197万円(0.9%)減少している。

この譲与税は、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与されたものである。

(3) 森林環境譲与税

森林環境譲与税は1,322万円で、前年度に比べ700万円(112.5%)増加している。

国税である森林環境税は令和6年度から課税予定であるが、それに先立って森林環境譲与税は元年度から譲与が開始されている。当年度より、地方公共団体金融機構の国庫債権金利変動準備金(400億円)の100分の85に相当する額を、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分して譲与されたものである。

(4) 航空機燃料譲与税

航空機燃料譲与税は5,855万円で、前年度に比べ3億2,587万円(84.8%)減少している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響で国内線の減便により、原資の航空機燃料税が減少したこと等によるものである。

この譲与税は、航空機燃料税収入額の9分の2に相当する額の5分の4を、空港関係市町村に譲与されるもので、その按分には、着陸料割と騒音世帯数割が用いられているが、当市は騒音世帯数割のみが対象となる。

(5) 地方道路譲与税

地方道路譲与税は皆減となっている。

この譲与税は平成21年度に廃止されたが、令和元年度は廃止以前の滞納額が収納されたため、譲与されたものである。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
2	26,451,000	27,611,000	27,611,000	0	104.4	100.0
元	47,402,000	26,383,000	26,383,000	0	55.7	100.0
比較増減	20,951,000	1,228,000	1,228,000	0	-	-

収入済額2,761万円は、予算現額に対し104.4%の収入率で、前年度に比べ122万円(4.7%)増加している。

この交付金は、県が収納した利子割額の99%の5分の3に相当する額を、市町に係る個人県民税額の県計に対する割合(前年度以前3年度分の平均値)で按分して交付されたものである。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
2	156,738,000	154,604,000	154,604,000	0	98.6	100.0
元	192,159,000	170,609,000	170,609,000	0	88.8	100.0
比較増減	35,421,000	16,005,000	16,005,000	0	-	-

収入済額 1 億 5,460 万円は、予算現額に対し 98.6%の収入率で、前年度に比べ 1,600 万円 (9.4%) 減少している。

この交付金は、県が収納した配当割額の 99%の 5 分の 3 に相当する額を、市町に係る個人県民税額の県計に対する割合 (前年度以前 3 年度分の平均値) で按分して交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
2	91,319,000	178,240,000	178,240,000	0	195.2	100.0
元	171,233,000	90,976,000	90,976,000	0	53.1	100.0
比較増減	79,914,000	87,264,000	87,264,000	0	-	-

収入済額 1 億 7,824 万円は、予算現額に対し 195.2%の収入率で、前年度に比べ 8,726 万円 (95.9%) 増加している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響で、取引が盛んに行われたことにより増加したものと考えられる。

この交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割額の 99%の 5 分の 3 に相当する額を、市町に係る個人県民税額の県計に対する割合 (前年度以前 3 年度分の平均値) で按分して交付されたものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
2	55,505,000	59,741,000	59,741,000	0	107.6	100.0
元	-	-	-	-	-	-
比較増減	55,505,000	59,741,000	59,741,000	0	-	-

収入済額 5,974 万円は、予算現額に対し 107.6%の収入率で、前年度に比べ皆増している。

この交付金は、県が法人事業税の収入額に7.7%（令和2年度は3.4%）を乗じた額を、市町に対し従業者数（2年度は法人税割額）で按分して交付されたものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
2	2,793,604,000	2,916,336,000	2,916,336,000	0	104.4	100.0
元	2,356,149,000	2,334,229,000	2,334,229,000	0	99.1	100.0
比較増減	437,455,000	582,107,000	582,107,000	0	-	-

収入済額 29 億 1,633 万円は、予算現額に対し 104.4%の収入率で、前年度に比べ 5 億 8,210 万円（24.9%）増加している。

これは主に、消費税が 10%に引き上げられたことにより、社会保障財源化分で増加したことによるものである。

この交付金は、県が収納した地方消費税収入額の 2 分の 1 に相当する額を、国勢調査による人口及び経済センサス基礎調査の従業者数で按分して交付されたものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
2	99,155,000	101,922,871	101,922,871	0	102.8	100.0
元	96,468,000	105,439,283	105,439,283	0	109.3	100.0
比較増減	2,687,000	3,516,412	3,516,412	0	-	-

収入済額 1 億 192 万円は、予算現額に対し 102.8%の収入率で、前年度に比べ 351 万円（3.3%）減少している。

この交付金は、県が収納したゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額を、ゴルフ場所在市町に対し交付されたものである。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
2	38,997,000	37,256,002	37,256,002	0	95.5	100.0
元	29,476,000	18,431,000	18,431,000	0	62.5	100.0
比較増減	9,521,000	18,825,002	18,825,002	0	-	-

収入済額 3,725 万円は、予算現額に対し 95.5%の収入率で、前年度に比べ 1,882 万円 (102.1%) 増加している。

この交付金は、令和元年 10 月 1 日付で創設され、自動車税環境性能割収入額の 95%の 100 分の 47 に相当する額を、市町道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
2	18,429,000	18,429,000	18,429,000	0	100.0	100.0
元	18,429,000	18,429,000	18,429,000	0	100.0	100.0
比較増減	0	0	0	0	-	-

収入済額 1,842 万円は、予算現額に対し 100.0%の収入率で、前年度と同額である。

この交付金は、自衛隊施設等所在市町村に対する助成交付金である。

第 11 款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
2	164,692,000	164,692,000	164,692,000	0	100.0	100.0
元	398,297,000	373,879,000	373,879,000	0	93.9	100.0
比較増減	233,605,000	209,187,000	209,187,000	0	-	-

収入済額 1 億 6,469 万円は、予算現額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 2 億 918 万円 (56.0%) 減少している。

収入済額の項別年度比較は、次頁の表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		30年度	元年度(B)	2年度(A)		
地方特例交付金		138,887,000	163,505,000	164,692,000	1,187,000	0.7
子ども・子育て支援臨時交付金		-	210,374,000	0	210,374,000	皆減
合計		138,887,000	373,879,000	164,692,000	209,187,000	56.0

(1) 地方特例交付金

地方特例交付金は1億6,469万円で、前年度に比べ118万円(0.7%)増加している。

この交付金は、恒久的な減税の影響による地方の減収を補てんするもので、住宅借入金等特別税額控除による減収が対象であるが、令和元年度より自動車税・軽自動車税の環境性能割における税率軽減分の減収が新たに対象とされている。

(2) 子ども・子育て支援臨時交付金

子ども・子育て支援臨時交付金は、前年度に比べ皆減している。

この交付金は、元年10月に開始された幼児教育・保育の無償化に係る地方負担について、元年度のみ国費で対応するものである。

第12款 地方交付税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算比	調定比
2	8,069,139,000	7,990,276,000	7,990,276,000	0	99.0	100.0
元	7,830,690,000	7,750,830,000	7,750,830,000	0	99.0	100.0
比較増減	238,449,000	239,446,000	239,446,000	0	-	-

収入済額79億9,027万円は、予算現額に対し99.0%の収入率で、前年度に比べ2億3,944万円(3.1%)増加している。

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合と地方法人税の全額を基本にしつつ、地方財政計画における地方財政全体の標準的な歳入、歳出の見積もりに基づき総額で決定される。普通交付税は個々の地方公共団体が等しく合理的、かつ、妥当な水準で自主的にその事務を遂行し財産を管理することができるように、そのために必要な経費(基準財政需要額)と、標準的な状態において収入が見込まれる税収額等(基準財政収入額)を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額が交付される。

一方、特別交付税は、普通交付税に反映することができなかった特別の財政需要に対して交付される。

普通交付税及び特別交付税別の年度比較は、次頁の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
	30年度	元年度(B)	2年度(A)		
普 通 交 付 税	6,674,413,000	7,180,690,000	7,419,139,000	238,449,000	3.3
特 別 交 付 税	610,084,000	570,140,000	571,137,000	997,000	0.2
合 計	7,284,497,000	7,750,830,000	7,990,276,000	239,446,000	3.1
臨時財政対策債	2,451,483,000	2,079,378,000	1,972,073,000	107,305,000	5.2
+	9,735,980,000	9,830,208,000	9,962,349,000	132,141,000	1.3

普通交付税は74億1,913万円で、前年度に比べ2億3,844万円(3.3%)増加し、特別交付税は5億7,113万円で、前年度に比べ99万円(0.2%)増加している。

普通交付税の増加は、社会保障費等の増により基準財政需要額が増加したことによるものである。特別交付税の増加は、算定において主に地方創生推進交付金及び病院再編等の項目で増加したことによるものである。

当年度の臨時財政対策債の発行額は、前年度に比べ1億730万円(5.2%)減少し、地方交付税と臨時財政対策債の合計では1億3,214万円(1.3%)増加している。臨時財政対策債の減少は、国の地方財政計画において発行総額が引下げられたことにより、臨時財政対策債発行可能額が減少したことによるものである。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
2	21,756,000	24,062,000	24,062,000	0	110.6	100.0
元	22,500,000	21,462,000	21,462,000	0	95.4	100.0
比較増減	744,000	2,600,000	2,600,000	0	-	-

収入済額 2,406 万円は、予算現額に対し 110.6%の収入率で、前年度に比べ 260 万円(12.1%)増加している。

この交付金は、地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国に納められた交通反則金から所定の費用を控除した額を、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長を配分指標として算定交付されたものである。

第 14 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算比	調定比
2	735,961,000	565,872,061	559,967,319	1,582,610	4,322,132	76.1	99.0
元	721,416,884	607,500,348	588,494,215	12,312,516	6,693,617	81.6	96.9
比較増減	14,544,116	41,628,287	28,526,896	10,729,906	2,371,485	-	-

収入済額 5 億 5,996 万円は、予算現額に対し 76.1%の収入率で、調定額に対する収入率は 99.0%である。収入済額は、前年度に比べ 2,852 万円（4.8%）減少している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		30年度	元年度(B)	2年度(A)		
分	担	0	1,341,545	0	1,341,545	皆減
負	担	492,317,521	587,152,670	559,967,319	27,185,351	4.6
合	計	492,317,521	588,494,215	559,967,319	28,526,896	4.8

(1) 分担金

分担金は、前年度に比べ皆減している。

これは、災害復旧費分担金の農林施設災害復旧費分担金で 134 万円皆減したためである。

収入未済額は 22 万円で、全額、農業用施設等災害復旧事業費分担金である。

(2) 負担金

負担金は 5 億 5,996 万円で、前年度に比べ 2,718 万円（4.6%）減少している。

これは主に、民生費負担金の児童福祉費負担金で 1,112 万円増加したものの、（目・節）商工費負担金で 3,750 万円減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

商工費負担金

- ・電子プレミアム付商品券負担金

2 億 3,391 万円〔対前年度 皆増〕

民生費負担金

- ・保育所入所負担金 1 億 7,109 万円〔 " 1 億 3,059 万円 (43.3%) 減〕
- ・子育て世帯電子プレミアム付商品券負担金

1 億 4,177 万円〔 " 皆増〕

不納欠損額は 158 万円で、前年度に比べ 1,072 万円（87.1%）減少している。

不納欠損額の内訳は、保育所入所負担金 155 万円及び子育て家庭ショートステイ事業費負担金 3 万円である。

収入未済額は 410 万円で、前年度に比べ 237 万円（36.6%）減少している。

収入未済額の内訳は、保育所入所負担金 367 万円、老人短期入所事業費負担金 36 万円、老人福祉施設入所負担金 6 万円である。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算比	調定比
2	1,061,362,000	1,168,024,887	1,046,298,410	1,537,480	120,188,997	98.6	89.6
元	1,238,902,000	1,339,957,014	1,207,269,111	2,418,320	130,269,583	97.4	90.1
比較増減	177,540,000	171,932,127	160,970,701	880,840	10,080,586	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 10 億 4,629 万円は、予算現額に対し 98.6%の収入率で、調定額に対する収入率は 89.6%である。収入済額は、前年度に比べ 1 億 6,097 万円 (13.3%) 減少している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		30年度	元年度(B)	2年度(A)		
使 用 料		971,846,526	958,205,523	833,504,132	124,701,391	13.0
手 数 料		254,217,312	249,063,588	212,794,278	36,269,310	14.6
合 計		1,226,063,838	1,207,269,111	1,046,298,410	160,970,701	13.3

収入済額には還付未済額を含む。

(1) 使用料

使用料は 8 億 3,350 万円で、前年度に比べ 1 億 2,470 万円 (13.0%) 減少している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症対策で貸館業務中止等の影響により総務使用料のスポーツ施設使用料で 3,509 万円及び芸術・文化施設使用料で 1,828 万円、教育使用料の留守家庭児童育成クラブ使用料で 2,628 万円、民生使用料の認定こども園使用料で 1,540 万円それぞれ減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

土木使用料

- ・ 道路占用料 3 億 2,663 万円 [対前年度 139 万円 (0.4%) 増]
- ・ 住宅使用料 2 億 5,843 万円 [" 534 万円 (2.0%) 減]

教育使用料

- ・ 留守家庭児童育成クラブ育成料 6,450 万円 [" 2,628 万円 (29.0%) 減]

総務使用料

- ・ 行政財産使用料(細節) 2,813 万円 [" 233 万円 (9.0%) 増]

民生使用料

- ・ 認定こども園保育料 2,665 万円 [" 1,540 万円 (36.6%) 減]

衛生使用料

- ・ 斎場使用料 2,526 万円 [" 12 万円 (0.5%) 増]

不納欠損額は 149 万円で、前年度に比べ 83 万円 (35.8%) 減少している。

不納欠損額の内訳は、全額住宅使用料である。

収入未済額 1 億 1,971 万円 (対前年度 964 万円、7.5%減) の主なものは、住宅使用料 1 億 1,485 万円である。

住宅使用料収納状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%・P)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
2	374,785,050	258,433,749	1,496,200	114,855,101	69.0
元	390,395,266	263,778,283	2,089,900	124,527,083	67.6
30	413,948,188	279,185,590	1,462,700	133,299,898	67.4
比較増減 2-元	15,610,216	5,344,534	593,700	9,671,982	1.4

(2) 手数料

手数料は2億1,279万円で、前年度に比べ3,626万円(14.6%)減少している。

これは主に、衛生手数料の清掃手数料で197万円増加したものの、保健衛生手数料で3,611万円、(目・節)総務手数料で395万円それぞれ減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

衛生手数料

- ・保健センター検診等手数料 8,507万円〔対前年度 2,573万円(23.2%)減〕
- ・予防歯科センター検診等手数料 2,086万円〔 " 10万円(0.5%)増〕
- ・大型ごみ処理手数料 1,915万円〔 " 302万円(18.7%)増〕

総務手数料

- ・戸籍謄抄本等交付手数料 4,238万円〔 " 314万円(6.9%)減〕

不納欠損額4万円(対前年度4万円、52.5%減)、収入未済額47万円(対前年度43万円、48.3%減)は、全額し尿処理手数料である。

第16款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
2	29,413,088,691	27,631,141,358	27,324,874,358	306,267,000	92.9	98.9
元	9,260,552,554	8,734,430,573	8,734,430,573	0	94.3	100.0
比較増減	20,152,536,137	18,896,710,785	18,590,443,785	306,267,000	-	-

収入済額273億2,487万円は、予算現額に対し92.9%の収入率で、前年度に比べ185億9,044万円(212.8%)増加している。

これは主に、国庫補助金で182億3,795万円、国庫負担金で3億4,298万円それぞれ増加したためである。

収入済額の項別年度比較は、次頁の表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		30年度	元年度(B)	2年度(A)		
国庫負担金		6,626,251,881	7,035,772,753	7,378,753,203	342,980,450	4.9
国庫補助金		1,611,322,072	1,665,807,098	19,903,759,761	18,237,952,663	1,094.8
委託金		34,196,521	32,850,722	42,361,394	9,510,672	29.0
合計		8,271,770,474	8,734,430,573	27,324,874,358	18,590,443,785	212.8

(1) 国庫負担金

国庫負担金は73億7,875万円で、前年度に比べ3億4,298万円(4.9%)増加している。

これは主に、民生費国庫負担金で3億6,089万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費国庫負担金

・生活保護扶助費負担金	23億8,081万円	〔対前年度	4,069万円	(1.7%)	減〕
・児童手当負担金	15億128万円	〔	4,049万円	(2.6%)	減〕
・保育所運営費負担金	12億1,871万円	〔	1億6,076万円	(15.2%)	増〕
・障害福祉サービス事業費負担金	11億2,592万円	〔	1億2,268万円	(12.2%)	増〕
・障害児通所給付等事業費負担金	4億4,100万円	〔	8,560万円	(24.1%)	増〕
・子育て支援施設等利用費負担金	1億7,482万円	〔	皆増〕		
・保険基盤安定負担金	1億4,548万円	〔	492万円	(3.5%)	増〕
・児童扶養手当負担金	1億4,107万円	〔	5,300万円	(27.3%)	減〕

(2) 国庫補助金

国庫補助金は199億375万円で、前年度に比べ182億3,795万円(1,094.8%)増加している。

これは主に、商工費国庫補助金で1億4,624万円減少したものの、民生費国庫補助金で158億293万円、地方創生交付金で14億8,420万円、教育費国庫補助金で5億8,510万円、社会資本整備総合交付金で3億7,777万円それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費国庫補助金

・特別定額給付金給付事業費補助金	156億6,550万円	〔対前年度	皆増〕
・子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金	1億8,301万円	〔	皆増〕
・ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金	1億6,341万円	〔	皆増〕
・特別定額給付金給付事務費補助金	1億333万円	〔	皆増〕

地方創生交付金

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

14億8,031万円〔対前年度 皆増〕

社会資本整備総合交付金 10億3,823万円〔 " 3億7,777万円 (57.2%) 増〕

教育費国庫補助金

- ・教育用タブレット端末整備事業費補助金

3億5,410万円〔 " 皆増〕

- ・留守家庭児童育成クラブ運営事業費補助金

1億5,559万円〔 " 4,514万円 (40.9%) 増〕

- ・学校通信ネットワーク整備事業費補助金

1億4,859万円〔 " 皆増〕

総務費国庫補助金

- ・個人番号カード交付事業費補助金

1億209万円〔 " 7,807万円 (325.1%) 増〕

なお、当年度において、国庫補助金の収入未済額が、前年度に比べ総額で3億626万円皆増となっており、全額、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金である。この収入未済額は、当該補助金交付決定額のうち、接種体制整備経費分の当年度概算請求交付額2,200万円を差し引いた額であり、令和3年度に交付される予定である。

(3) 委託金

委託金は4,236万円で、前年度に比べ951万円(29.0%)増加している。

これは主に、民生費委託金で984万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費委託金

- ・基礎年金等事務費交付金 4,052万円〔対前年度1,050万円(35.0%)増〕

第17款 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
2	3,890,388,500	3,712,632,325	3,712,632,325	0	95.4	100.0
元	3,620,481,466	3,475,312,252	3,475,312,252	0	96.0	100.0
比較増減	269,907,034	237,320,073	237,320,073	0	-	-

収入済額37億1,263万円は、予算現額に対し95.4%の収入率で、前年度に比べ2億3,732万円(6.8%)増加している。

これは主に、県負担金で1億9,626万円及び県補助金で6,391万円増加したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		30年度	元年度(B)	2年度(A)		
県負担金		2,567,718,767	2,738,542,910	2,934,805,230	196,262,320	7.2
県補助金		409,242,454	409,938,803	473,856,046	63,917,243	15.6
委託金		271,800,732	326,830,539	303,971,049	22,859,490	7.0
合計		3,248,761,953	3,475,312,252	3,712,632,325	237,320,073	6.8

(1) 県負担金

県負担金は29億3,480万円で、前年度に比べ1億9,626万円(7.2%)増加している。これは主に、民生費県負担金で1億9,470万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費県負担金

・ 保育所運営費負担金	5億6,969万円	〔対前年度 5,833万円(11.4%)増〕
・ 障害福祉サービス事業費負担金	5億6,315万円	〔 " 5,512万円(10.9%)増〕
・ 保険基盤安定負担金	4億7,947万円	〔 " 307万円(0.6%)増〕
・ 児童手当負担金	3億3,220万円	〔 " 865万円(2.5%)減〕
・ 後期高齢者医療保険基盤安定負担金	3億885万円	〔 " 2,689万円(9.5%)増〕
・ 障害児通所給付等事業費負担金	2億2,050万円	〔 " 4,280万円(24.1%)増〕
・ 障害者医療費負担金	1億2,464万円	〔 " 905万円(6.8%)減〕

(2) 県補助金

県補助金は4億7,385万円で、前年度に比べ6,391万円(15.6%)増加している。

これは主に、地方創生交付金で3,888万円減少したものの、教育費県補助金で9,038万円、商工費県補助金で995万円、農林業費県補助金で820万円、民生費県補助金で537万円それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

教育費県補助金

・ 留守家庭児童育成クラブ運営事業費補助金	8,293万円	〔対前年度 2,001万円(31.8%)増〕
・ 学習指導員配置事業費補助金	4,427万円	〔 " 皆増〕

民生費県補助金

・ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業費補助金	3,169万円	〔 " 皆増〕
・ 障害者地域生活支援事業費補助金	2,854万円	〔 " 80万円(2.9%)増〕
・ 地域子育て支援拠点事業費補助金	2,680万円	〔 " 256万円(10.6%)増〕

農林業費県補助金

・ 農業用河川工作物応急対策事業費補助金	2,747万円	〔 " 2,009万円(272.2%)増〕
----------------------	---------	-----------------------

地方創生交付金

・ ひょうご地域創生交付金	2,362万円	〔 " 3,502万円(59.7%)減〕
---------------	---------	----------------------

(3) 委託金

委託金は3億397万円で、前年度に比べ2,285万円(7.0%)減少している。

これは主に、総務費委託金における国勢調査委託金で5,555万円皆増となったものの、参議院議員選挙委託金で4,626万円及び県議会議員選挙委託金で2,847万円皆減したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

総務費委託金

- ・個人県民税徴収委託金 2億3,842万円〔対前年度 268万円(1.1%)増〕
- ・国勢調査委託金 5,555万円〔 " 皆増〕

第18款 財産収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算比	調定比
2	45,845,000	48,852,255	48,852,255	0	106.6	100.0
元	235,932,000	342,144,235	342,144,235	0	145.0	100.0
比較増減	190,087,000	293,291,980	293,291,980	0	-	-

収入済額4,885万円は、予算現額に対し106.6%の収入率で、前年度に比べ2億9,329万円(85.7%)減少している。

これは主に、財産売払収入で2億9,156万円減少したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		30年度	元年度(B)	2年度(A)		
財産運用収入		29,532,626	40,937,353	39,213,950	1,723,403	4.2
財産売払収入		114,030,020	301,206,882	9,638,305	291,568,577	96.8
合計		143,562,646	342,144,235	48,852,255	293,291,980	85.7

(1) 財産運用収入

財産運用収入は3,921万円で、前年度に比べ172万円(4.2%)減少している。

これは主に、財産貸付収入で166万円減少したためである。

収入済額の主なものは、(細節)土地貸付収入3,398万円(対前年度148万円、4.2%減)である。

(2) 財産売払収入

財産売払収入は963万円で、前年度に比べ2億9,156万円(96.8%)減少している。

これは主に、(目・節)不動産売払収入で2億7,615万円減少したためである。

収入済額は、(細節)土地売払収入963万円(対前年度2億4,489万円、96.2%減)である。

内訳の主なものは、栄根 2 丁目地内の土地 (59.59 m²) 及び萩原台西 1 丁目地内の土地 (24.24 m²) の売却である。

第 19 款 寄 附 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
2	152,003,000	150,915,329	150,915,329	0	99.3	100.0
元	140,003,000	141,832,029	141,832,029	0	101.3	100.0
比較増減	12,000,000	9,083,300	9,083,300	0	-	-

収入済額 1 億 5,091 万円は、予算現額に対し 99.3%の収入率で、前年度に比べ 908 万円 (6.4%) 増加している。

これは主に、一般寄附金のふるさとづくり寄附金で 1,385 万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

一般寄附金

- ・ふるさとづくり寄附金 1 億 5,052 万円 [対前年度 1,385 万円 (10.1%) 増]

第 20 款 繰 入 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
2	877,327,000	182,045,050	182,045,050	0	20.7	100.0
元	1,006,497,000	477,744,407	477,744,407	0	47.5	100.0
比較増減	129,170,000	295,699,357	295,699,357	0	-	-

収入済額 1 億 8,204 万円は、予算現額に対し 20.7%の収入率であり、前年度に比べ 2 億 9,569 万円 (61.9%) 減少している。

これは基金繰入金で 2 億 9,569 万円減少したためである。

細節別収入済額の繰入金の年度比較は、次頁の表のとおりである。

(単位:円・%)

細節別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		30年度	元年度 (B)	2年度 (A)		
財政基金積立金繰入金		154,626,672	403,597,000	3,597,000	400,000,000	99.1
減債基金積立金繰入金		1,354,063,996	28,468,407	27,448,050	1,020,357	3.6
公共施設等整備基金積立金繰入金		23,000,000	32,750,000	58,700,000	25,950,000	79.2
社会福祉基金積立金繰入金		55,464,000	1,440,000	2,300,000	860,000	59.7
地域福祉基金積立金繰入金		-	-	-	-	-
緑化基金積立金繰入金		-	-	-	-	-
文化振興基金積立金繰入金		7,000,000	6,000,000	1,300,000	4,700,000	78.3
ごみ減量化・再資源化対策基金積立金繰入金		-	-	-	-	-
ふるさとづくり基金積立金繰入金		3,300,000	5,489,000	88,700,000	83,211,000	1,516.0
基金繰入金合計 (C)		1,597,454,668	477,744,407	182,045,050	295,699,357	61.9
他会計繰入金 (D)		-	-	-	-	-
繰入金合計 (C)+(D)		1,597,454,668	477,744,407	182,045,050	295,699,357	61.9

第 21 款 繰 越 金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算比	調定比
2	487,051,134	487,032,311	487,032,311	0	100.0	100.0
元	404,587,041	404,587,776	404,587,776	0	100.0	100.0
比較増減	82,464,093	82,444,535	82,444,535	0	-	-

収入済額 4 億 8,703 万円は、予算現額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 8,244 万円 (20.4%) 増加している。

繰越金の内訳は、前年度決算実質収支額 4 億 500 万円及び繰越事業費に充当すべき財源 8,202 万円である。

第 22 款 諸 収 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2	1,314,514,666	1,482,598,137	1,245,277,192	38,614,220	198,706,725	94.7	84.0
元	1,896,109,800	2,188,942,731	1,880,970,349	70,533,221	237,439,161	99.2	85.9
比較増減	581,595,134	706,344,594	635,693,157	31,919,001	38,732,436	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 12 億 4,527 万円は、予算現額に対し 94.7%の収入率で、調定額に対する収入率は 84.0%である。収入済額は、前年度に比べ 6 億 3,569 万円 (33.8%) 減少している。

これは主に、(項)雑入で 4 億 5,825 万円 (市有地貸付保証金 4 億 8,919 万円皆減等)、(項)貸付金元利収入で 1 億 7,418 万円 (市立川西病院貸付金返還金 1 億円減、中小企業振興資金融資あっせん制度預託金返還金 5,179 万円減等) がそれぞれ減少したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		30年度	元年度(B)	2年度(A)		
延滞金、加算金及び過料		25,563,403	25,586,723	22,391,386	3,195,337	12.5
市預金利子		103,490	180,180	118,324	61,856	34.3
貸付金元利収入		774,425,839	761,171,781	586,991,615	174,180,166	22.9
雑入		915,998,747	1,094,031,665	635,775,867	458,255,798	41.9
合計		1,716,091,479	1,880,970,349	1,245,277,192	635,693,157	33.8

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額の主なものは、(目)貸付金元利収入 5 億 8,699 万円、(目)他団体負担金及び助成金 2 億 2,496 万円、(目)雑入 2 億 787 万円、及び(目)派遣職員給与費等負担金 1 億 6,761 万円である。

(目)貸付金元利収入の主なものは、次のとおりである。

市立川西病院貸付金返還金	5 億円	〔対前年度	1 億円 (16.7%) 減〕
奨学資金返還金	3,281万円	〔 "	312万円 (8.7%) 減〕
株式会社パルティ川西貸付金償還金	2,500万円	〔 "	同額〕

(目)過年度収入の主なものは、次のとおりである。

障害児通所給付等事業費国庫負担金	1,278万円	〔対前年度	皆増〕
○障害児通所給付等事業費県負担金	649万円	〔 "	皆増〕

(目)派遣職員給与費等負担金の主なものは、次のとおりである。

猪名川上流広域ごみ処理施設組合派遣職員給与費等負担金	1 億 3,152万円	〔対前年度	26万円 (0.2%) 増〕
----------------------------	-------------	-------	-----------------

(目)他団体負担金及び助成金の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療高額療養費調整金	4,069万円	〔対前年度	22万円 (0.6%) 減〕
児童等就学負担金	3,696万円	〔 "	600万円 (19.4%) 増〕
新市町村振興宝くじ交付金	3,566万円	〔 "	21万円 (0.6%) 減〕
後期高齢者健康診査事業費補助金	2,948万円	〔 "	198万円 (7.2%) 増〕

(目) 雑入の主なものは次のとおりである。

生活保護費返還金	3,286万円	〔対前年度	498万円	(17.9%)	増〕	
保育所給食費徴収金	3,021万円	〔	”	676万円	(28.8%)	増〕
後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	2,994万円	〔	”		皆増〕	

不納欠損額は3,861万円、前年度に比べ3,191万円(45.3%)減少している。

不納欠損額の内訳は、災害援護資金貸付金返還金3,327万円、生活保護費返還金519万円、児童手当返還金8万円、公営住宅管理費5万円及び保育所給食費徴収金9千円である。

収入未済額1億9,870万円(対前年度3,873万円、16.3%減)の主なものは、雑入1億2,107万円(同276万円、2.2%減)及び貸付金元利収入7,764万円(同3,596万円、31.7%減)である。

第23款 市 債

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
2	8,842,673,000	6,357,756,000	6,357,756,000	0	71.9	100.0
元	7,652,478,000	6,371,378,000	6,371,378,000	0	83.3	100.0
比較増減	1,190,195,000	13,622,000	13,622,000	0	-	-

市債発行額63億5,775万円は、予算現額88億4,267万円に対し24億8,491万円の減で、前年度に比べ1,362万円(0.2%)減少している。これは主に、借換債で8億610万円、土木債で6億5,550万円それぞれ増加したものの、消防債で15億7,190万円減少したためである。

収入済額の目別年度比較は、次頁の表のとおりである。

(単位:円・%)

目別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		30年度	元年度 (B)	2年度 (A)		
総務債		2,874,800,000	176,700,000	199,600,000	22,900,000	13.0
民生債		725,800,000	380,600,000	78,300,000	302,300,000	79.4
衛生債		184,100,000	522,800,000	597,400,000	74,600,000	14.3
農林業債		19,100,000	6,900,000	10,700,000	3,800,000	55.1
土木債		1,338,600,000	869,200,000	1,524,700,000	655,500,000	75.4
消防債		213,700,000	1,841,600,000	269,700,000	1,571,900,000	85.4
教育債		61,800,000	111,100,000	253,700,000	142,600,000	128.4
災害復旧債		53,000,000	61,600,000	1,300,000	60,300,000	97.9
借換債		1,069,100,000	321,500,000	1,127,600,000	806,100,000	250.7
臨時財政対策債		2,451,483,000	2,079,378,000	1,972,073,000	107,305,000	5.2
減収補てん債		-	-	322,683,000	322,683,000	皆増
合計		8,991,483,000	6,371,378,000	6,357,756,000	13,622,000	0.2

収入済額の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債	19億7,207万円	〔対前年度1億730万円(5.2%)減〕
借換債	11億2,760万円	〔"8億610万円(250.7%)増〕
土木債		
・花屋敷団地建替事業費市債	8億2,120万円	〔"5億240万円(157.6%)増〕
・地方道路等整備事業費市債	4億2,510万円	〔"2億8,360万円(200.4%)増〕
衛生債		
・清掃事務所整備事業費市債	5億7,850万円	〔"1億3,170万円(29.5%)増〕
減収補てん債	3億2,268万円	〔"皆増〕
消防債		
・消防設備整備事業費市債	2億6,970万円	〔"300万円(1.1%)増〕

市債の歳入総額に占める割合は8.7%で、前年度に比べ2.9ポイント低下している。

第24款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算比	調定比
2	0	19,385	19,385	0	-	100.0
元	65,432,000	65,432,992	65,432,992	0	100.0	100.0
比較増減	65,432,000	65,413,607	65,413,607	0	-	-

収入済額1万円は、前年度に比べ6,541万円(100.0%)減少している。

この交付金は、県に納付された自動車取得税の95%の10分の7に相当する額を、市町道の延長及び面積で按分して交付されたもので、令和元年9月30日付で廃止されている。

一 般 会 計

(5) 款別歳出決算状況

(5) 款別歳出決算状況

歳出決算の款別年度比較は、次表のとおりである。

第 1 款 議 会 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	425,927,000	410,978,089	0	14,948,911	96.5
元	441,621,000	428,074,808	0	13,546,192	96.9
比較増減	15,694,000	17,096,719	0	1,402,719	-

支出済額 4 億 1,097 万円は、予算現額に対し 96.5%の執行率であり、前年度に比べ 1,709 万円(4.0%)減少している。

これは主に、報酬（議員報酬等）で 860 万円減少したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

議会費・市議会運営 （内訳：節）	2 億 7,446 万円	〔 対前年度 1,598 万円（ 5.5%）減〕
・ 報酬（議員報酬等）	2 億 4,593 万円	〔 " 860 万円（ 3.4%）減〕
・ 負担金、補助及び交付金 （政務活動費交付金等）	1,333 万円	〔 " 148 万円（10.0%）減〕
・ 需用費（印刷製本費等）	644 万円	〔 " 78 万円（13.8%）増〕

議会費における人件費総額は 1 億 3,650 万円(款内構成比 33.2%)で、前年度に比べ 110 万円(0.8%)減少している。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 645 万円である。

第 2 款 総 務 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	5,879,915,079	5,435,922,462	143,462,604	300,530,013	92.4
元	5,834,241,207	5,523,940,649	79,146,600	231,153,958	94.7
比較増減	45,673,872	88,018,187	64,316,004	69,376,055	-

支出済額 54 億 3,592 万円は、予算現額に対し 92.4%の執行率であり、前年度に比べ 8,801 万円(1.6%)減少している。

これは主に、(項)戸籍住民基本台帳費で1億460万円増加したものの、総務管理費で1億7,075万円減少したためである。(項)戸籍住民基本台帳費の増は、主に、(目)戸籍住民基本台帳費の住民基本台帳及び印鑑登録事業で8,119万円増加したためである。総務管理費の減は、主に財産管理費の公有地管理事業で2億569万円、企画費のふるさとづくり寄附金推進事業(令和元年度は商工費で1億4,378万円執行した。)で1億6,951万円、スポーツ振興費のスポーツ施設管理運営事業で1億4,312万円がそれぞれ増加したものの、財産管理費の基金管理事業で5億8,827万円、公共施設マネジメント費の公共施設マネジメント事業で1億5,871万円がそれぞれ減少したためである。

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

・スポーツ施設管理運営事業	5億 917万円	〔対前年度1億4,312万円(39.1%)増〕
・キセラ川西プラザ運営事業	3億4,045万円	〔 " 397万円(1.2%)増〕
・基金管理事業	2億9,068万円	〔 " 5億8,827万円(66.9%)減〕
・公有地管理事業	2億2,393万円	〔 " 2億569万円(1,127.8%)増〕
・庁舎維持管理事業	2億720万円	〔 " 5,698万円(37.9%)増〕
・情報化事業	1億8,874万円	〔 " 2,536万円(11.8%)減〕
・ふるさとづくり寄附金推進事業	1億6,951万円	〔 " 2,573万円(17.9%)増〕
・芸術文化施設維持管理事業	1億4,481万円	〔 " 2,150万円(17.4%)増〕
・文化振興事業	1億1,147万円	〔 " 925万円(9.1%)増〕

戸籍住民基本台帳費

・住民基本台帳及び印鑑登録事業	1億7,425万円	〔 " 8,119万円(87.3%)増〕
-----------------	-----------	----------------------

徴税费

・徴収及び収納事業	1億1,098万円	〔 " 953万円(9.4%)増〕
-----------	-----------	-------------------

総務費における各事業の人件費総額は21億6,420万円(款内構成比39.8%)で、前年度に比べ5,721万円(2.7%)増加している。

なお、継続費繰次繰越として674万円(総務管理費：芸術文化施設維持管理事業)、繰越明許費として1億3,671万円(総務管理費：スポーツ施設管理運営事業、資産有効活用事業、総務管理事業、広報事業等)の合計1億4,346万円が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、(項・目)戸籍住民基本台帳費6,449万円、総務管理費におけるスポーツ振興費4,585万円、財産管理費3,565万円、人事管理費2,964万円、文化振興費2,497万円である。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	39,575,969,000	38,487,218,107	181,433,600	907,317,293	97.2
元	22,829,467,000	22,293,532,330	2,322,000	533,612,670	97.7
比較増減	16,746,502,000	16,193,685,777	179,111,600	373,704,623	-

支出済額 384 億 8,721 万円は、予算現額に対し 97.2%の執行率であり、前年度に比べ 161 億 9,368 万円(72.6%)増加している。

これは主に、社会福祉費で 160 億 6,872 万円増加したためである。社会福祉費の増は、主に社会福祉推進費の特別定額給付金給付事業で 157 億 6,477 万円が皆増したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費

・ 特別定額給付金給付事業	157 億 6,477万円	〔 対前年度	皆増〕
・ 障害者総合支援事業	25 億 9,352万円	〔 " 4 億 5,191万円	(14.8%) 減〕
・ 後期高齢者医療事業負担金	20 億 6,435万円	〔 " 6,023万円	(3.0%) 増〕
・ 国民健康保険事業特別会計繰出金	11 億 9,840万円	〔 " 1,571万円	(1.3%) 増〕
・ 障害児支援事業	9 億 6,238万円	〔 " 皆増〕	
・ 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	4 億 9,191万円	〔 " 2,748万円	(5.9%) 増〕
・ 障害者地域生活支援事業	3 億 4,564万円	〔 " 1 億 5,361万円	(30.8%) 減〕
・ 乳幼児等医療扶助事業	3 億 1,730万円	〔 " 1 億 12万円	(24.0%) 減〕
・ 障害者医療扶助事業	2 億 8,361万円	〔 " 3,871万円	(12.0%) 減〕

生活保護費

・ 生活支援事業	32 億 3,423万円	〔 " 252万円	(0.1%) 減〕
----------	--------------	-----------	------------

児童福祉費

・ 児童手当等支給事業	21 億 7,696万円	〔 " 5,488万円	(2.5%) 減〕
・ ひとり親家庭支援事業	4 億 4,139万円	〔 " 1 億 5,352万円	(25.8%) 減〕
・ 子育て世帯電子プレミアム付商品券事業	3 億 1,677万円	〔 " 皆増〕	

老人福祉費

・ 介護保険事業特別会計支援事業	20 億 5,410万円	〔 " 1 億 736万円	(5.5%) 増〕
------------------	--------------	---------------	------------

民生費における各事業の人件費総額は 15 億 3,792 万円(款内構成比 4.0%)で、前年度に比べ 1,926 万円(1.3%)増加している。

なお、継続費逡次繰越として 4,015 万円（児童福祉費：認定こども園整備事業）、繰越明許費として 1 億 4,127 万円（児童福祉費：保育所維持管理事業、保育所運営事業、認定こども園運営事業等）の合計 1 億 8,143 万円が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、（項・目）生活保護費 2 億 1,401 万円、児童福祉費における保育所費 1 億 5,030 万円、児童福祉推進費 1 億 954 万円、老人福祉費における老人福祉推進費 1 億 1,464 万円、社会福祉費における障害者福祉推進費 1 億 1,349 万円、福祉医療費 1 億 1,298 万円である。

第 4 款 衛 生 費

(単位:円・%)

年度	区分 予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	7,360,776,359	6,759,617,916	344,498,000	256,660,443	91.8
元	7,486,569,800	6,806,275,959	488,041,359	192,252,482	90.9
比較増減	125,793,441	46,658,043	143,543,359	64,407,961	-

支出済額 67 億 5,961 万円は、予算現額に対し 91.8%の執行率であり、前年度に比べ 4,665 万円(0.7%)減少している。

これは主に、清掃費で 5,260 万円増加したものの、保健衛生費で 7,914 万円減少したためである。清掃費の増は、主にごみ処理費の分別収集事業で 5,292 万円減少したものの、清掃総務費の清掃事務所整備事業で 1 億 942 万円増加したためである。保健衛生費の減は、主に予防費の予防事業で 7,512 万円増加したものの、病院費の病院事業会計支援事業で 1 億 5,804 万円、上水道費の水道事業会計支援事業で 5,452 万円減少したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

清掃費

- ・ 広域ごみ処理施設管理運営事業 16 億 4,117 万円〔対前年度 1,139 万円 (0.7%) 減〕
- ・ 分別収集事業 5 億 9,242 万円〔 " 5,292 万円 (8.2%) 減〕
- ・ 清掃事務所整備事業 5 億 7,713 万円〔 " 1 億 942 万円 (23.4%) 増〕

保健衛生費

- ・ 病院事業会計支援事業 12 億 9,408 万円〔 " 1 億 5,804 万円 (10.9%) 減〕
- ・ 予防事業 4 億 4,316 万円〔 " 7,512 万円 (20.4%) 増〕
- ・ 健康診査事業 2 億 209 万円〔 " 2,200 万円 (9.8%) 減〕
- ・ 健康づくり推進事業 1 億 1,282 万円〔 " 2,635 万円 (30.5%) 増〕
- ・ 母子保健推進事業 1 億 1,191 万円〔 " 509 万円 (4.8%) 増〕
- ・ 保健対策事業 1 億 1,011 万円〔 " 209 万円 (1.9%) 減〕

衛生費における各事業の人件費総額は 12 億 1,518 万円(款内構成比 18.0%)で、前年度に比べ 2,534 万円(2.1%)増加している。

なお、繰越明許費として 3 億 1,527 万円（保健衛生費：予防事業等）、事故繰越しとして 2,922 万円（保健衛生費：水道事業会計支援事業）の合計 3 億 4,449 万円が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、保健衛生費における保健センター費 6,747 万円、予防費 6,631 万円、保健衛生総務費 5,183 万円、予防歯科センター費 1,158 万円、清掃費におけるごみ処理費 2,504 万円である。

第 5 款 労 働 費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	31,435,000	30,379,757	0	1,055,243	96.6
元	32,302,000	31,211,856	0	1,090,144	96.6
比較増減	867,000	832,099	0	34,901	-

支出済額 3,037 万円は、予算現額に対し 96.6%の執行率であり、前年度に比べ 83 万円 (2.7%)減少している。

これは主に、労働者支援事業で 218 万円減少したためである。

支出済額（人件費を除く）は、次のとおりである。

労働対策費

- ・労働者支援事業 1,106万円〔対前年度 218万円 (16.5%) 減〕
- ・就労支援事業 731万円〔 " 74万円 (11.4%) 増〕

労働費における人件費総額は 1,199 万円(款内構成比 39.5%)で、前年度に比べ 60 万円 (5.3%)増加している。

不用額は、労働費における労働対策費 105 万円である。

第 6 款 農 林 業 費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	146,649,500	135,635,268	0	11,014,232	92.5
元	169,736,520	106,890,769	50,881,200	11,964,551	63.0
比較増減	23,087,020	28,744,499	50,881,200	950,319	-

支出済額 1 億 3,563 万円は、予算現額に対し 92.5%の執行率であり、前年度に比べ 2,874 万円(26.9%)増加している。

これは主に、農地費の農業用施設改良事業において、加茂井堰に係る改修工事費が前年度より増加したこと等により、2,970 万円増加したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

農地費

・農業用施設改良事業 5,850万円〔対前年度 2,970万円（103.1%）増〕

農林業振興費

・農業振興事業 1,192万円〔 " 3万円（0.3%）減〕

農業委員会費

・農業委員会運営事業 1,169万円〔 " 240万円（17.1%）減〕

農林業費における各事業の人件費総額は5,012万円(款内構成比37.0%)で、前年度に比べ748万円(17.5%)増加している。

不用額の主なものは、農林業費における農林業振興費759万円及び農地費210万円である。

第7款 商 工 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	1,055,618,000	667,312,033	110,740,000	277,565,967	63.2
元	1,035,166,000	824,623,605	0	210,542,395	79.7
比較増減	20,452,000	157,311,572	110,740,000	67,023,572	-

支出済額6億6,731万円は、予算現額に対し63.2%の執行率であり、前年度に比べ1億5,731万円(19.1%)減少している。

これは主に、商工振興費のふるさとづくり寄附金推進事業及び観光費の魅力創造事業が総務費の企画費へ移管されたことにより合計1億5,385万円が皆減したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

商工振興費

・商工振興事業 4億6,306万円〔対前年度 2,595万円（5.9%）増〕

・中小企業支援事業 9,754万円〔 " 1,844万円（23.3%）増〕

・中心市街地活性化推進事業 1,695万円〔 " 408万円（19.4%）減〕

消費生活対策費

・消費生活相談事業 1,348万円〔 " 149万円（12.4%）増〕

商工費における各事業の人件費総額は6,220万円(款内構成比9.3%)で、前年度に比べ3,248万円(34.3%)減少している。

なお、繰越明許費として1億1,074万円（商工費：中小企業支援事業、商工振興事業等）

が翌年度に繰越しされている。

不用額は2億7,756万円で、前年度に比べ6,702万円(31.8%)増加している。不用額の主なものは、商工費における商工振興費2億6,023万円であり、不用額の増加は商工振興事業において電子プレミアム付商品券の利用に伴う精算が令和2年度3月補正以降になったこと等が影響している。

第8款 土 木 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	7,604,366,361	6,666,925,966	732,625,633	204,814,762	87.7
元	6,328,255,187	5,735,962,083	200,401,361	391,891,743	90.6
比較増減	1,276,111,174	930,963,883	532,224,272	187,076,981	-

支出済額66億6,692万円は、予算現額に対し87.7%の執行率であり、前年度に比べ9億3,096万円(16.2%)増加している。

これは主に、都市計画費で5億9,084万円減少したものの、住宅費で10億1,405万円、道路橋りょう費で4億3,536万円がそれぞれ増加したためである。都市計画費の減は、主に街路事業費の街路新設改良事業で2億2,009万円、公園緑地費の公園改良事業で1億4,715万円、都市計画総務費のキセラ川西推進事業で1億3,952万円がそれぞれ減少したためである。住宅費の増は、主に住宅管理費の花屋敷団地建替事業で10億1,286万円増加したためである。道路橋りょう費の増は、主に道路新設改良費の道路改良事業で3億4,535万円増加したためである。

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

住宅費

- ・花屋敷団地建替事業 16億1,723万円〔対前年度10億1,286万円(167.6%)増〕
- ・市営住宅維持管理事業 1億1,024万円〔 " 2,031万円(22.6%)増〕

都市計画費

- ・キセラ川西推進事業 11億1,927万円〔 " 1億3,952万円(11.1%)減〕
- ・下水道事業会計負担金及び補助金 10億620万円〔 " 2,817万円(2.7%)減〕
- ・街路新設改良事業 3億7,179万円〔 " 2億2,009万円(37.2%)減〕
- ・公園維持管理事業 1億7,962万円〔 " 5万円(0.03%)増〕
- ・公園改良事業 7,533万円〔 " 1億4,715万円(66.1%)減〕

道路橋りょう費

- ・道路改良事業 3億5,766万円〔 " 3億4,535万円(2,805.9%)増〕
- ・道路・水路維持補修事業 2億9,080万円〔 " 6,274万円(27.5%)増〕
- ・橋りょう維持補修事業 1億3,634万円〔 " 5,851万円(75.2%)増〕

土木管理費

- ・交通安全施設整備事業 9,358万円〔 " 69万円(0.7%)増〕

土木費における各事業の人件費総額は 8 億 7,316 万円(款内構成比 13.1%)で、前年度に比べ 328 万円(0.4%)減少している。

なお、繰越明許費として 7 億 2,905 万円(都市計画費：街路新設改良事業、市内全般公園改良事業、道路橋りょう費：橋りょう維持補修事業、道路・水路維持補修事業、道路改良事業、道路管理事業等)、事故繰越しとして 357 万円(都市環境費：空港周辺地域整備事業等)の合計 7 億 3,262 万円が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、都市計画費における公園緑地費 2,622 万円、街路事業費 2,613 万円、都市計画総務費 2,126 万円、道路橋りょう費における道路維持費 2,432 万円、橋りょう維持費 2,140 万円、土木管理費における土木総務費 2,386 万円である。

第 9 款 消 防 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	1,851,629,460	1,758,794,709	5,078,000	87,756,751	95.0
元	3,421,317,128	3,368,777,867	0	52,539,261	98.5
比較増減	1,569,687,668	1,609,983,158	5,078,000	35,217,490	-

支出済額 17 億 5,879 万円は、予算現額に対し 95.0%の執行率であり、前年度に比べ 16 億 998 万円(47.8%)減少している。

これは主に、消防施設費で 13 億 9,471 万円、常備消防費で 2 億 3,477 万円がそれぞれ減少したためである。消防施設費の減は、主に消防本部・南消防署整備事業で 14 億 9,519 万円が皆減したためである。常備消防費の減は、主に消防施設維持管理事業で 1 億 4,582 万円、消防活動事業で 1 億 345 万円がそれぞれ減少したためである。

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

常備消防費

・消防活動事業 2 億 829 万円〔対前年度 1 億 345 万円(33.2%)減〕

消防施設費

・消防施設整備事業 1 億 1,135 万円〔 " 1 億 448 万円(1,521.2%)増〕

災害対策費

・災害対策事業 5,510 万円〔 " 2,845 万円(106.8%)増〕

消防費における各事業の人件費総額は 12 億 5,330 万円(款内構成比 71.3%)で、前年度に比べ 575 万円(0.5%)減少している。

なお、繰越明許費として 507 万円(消防費：災害対策事業、救急活動事業等)が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、消防費における常備消防費 5,212 万円、災害対策費 1,634 万円、及び非常備消防費 1,273 万円である。

第 10 款 教 育 費

(単位:円・%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2		8,850,605,700	5,914,832,212	2,409,128,092	526,645,396	66.8
	元	4,932,614,889	4,257,928,963	421,781,471	252,904,455	86.3
	比較増減	3,917,990,811	1,656,903,249	1,987,346,621	273,740,941	-

支出済額 59 億 1,483 万円は、予算現額に対し 66.8%の執行率であり、前年度に比べ 16 億 5,690 万円(38.9%)増加している。

これは主に、(項)教育振興費で 14 億 9,918 万円、(項)施設費で 9,740 万円がそれぞれ増加したためである。(項)教育振興費の増は、主に(目)教育振興費の教育情報推進事業で 12 億 5,370 万円、学校教育推進費の学校教育支援事業で 9,674 万円、留守家庭児童育成クラブ事業で 7,307 万円がそれぞれ増加したためである。(項)施設費の増は、主に(目)施設費の中学校エレベータ整備事業で 3,055 万円が皆減したものの、中学校施設維持管理事業で 4,552 万円、小学校施設維持管理事業で 2,814 万円がそれぞれ増加し、学校施設長寿命化・大規模改修事業で 1,716 万円が皆増したためである。

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

教育振興費

- ・教育情報推進事業 13 億 1,182 万円〔対前年度 12 億 5,370 万円 (2,157.3%) 増〕
- ・留守家庭児童育成クラブ事業 3 億 8,128 万円〔 " 7,307 万円 (23.7%) 増〕
- ・就学支援事業 1 億 2,910 万円〔 " 785 万円 (5.7%) 減〕
- ・学校教育支援事業 1 億 1,518 万円〔 " 9,674 万円 (524.7%) 増〕

小学校費

- ・小学校運営事業 5 億 4,730 万円〔 " 3,623 万円 (7.1%) 増〕
- ・小学校教職員人事管理事業 1 億 5,275 万円〔 " 3,598 万円 (30.8%) 増〕
- ・小学校給食運営事業 1 億 2,488 万円〔 " 4,227 万円 (25.3%) 減〕

幼稚園費

- ・私立幼稚園支援事業 3 億 3,230 万円〔 " 皆増〕

中学校費

- ・中学校運営事業 1 億 4,959 万円〔 " 1,657 万円 (12.5%) 増〕

施設費

- ・小学校施設維持管理事業 1 億 787 万円〔 " 2,814 万円 (35.3%) 増〕

生涯学習費

- ・公民館運営事業 1 億 200 万円〔 " 3,762 万円 (26.9%) 減〕

教育費における各事業の人件費総額は 13 億 9,840 万円(款内構成比 23.6%)で、前年度に比べ 2,318 万円(1.7%)増加している。

なお、繰越明許費として 24 億 912 万円(施設費:学校施設長寿命化・大規模改修事業、小学校施設維持管理事業、中学校施設維持管理事業、教育振興費:教育情報推進事業、学校

教育支援事業、中学生学習支援事業、小学校費：小学校教職員人事管理事業、小学校運営事業等）が翌年度に繰越しされている。

不用額は5億2,664万円で、前年度に比べ2億7,374万円（108.2%）増加している。不用額の主なものは、（項）教育振興費における（目）教育振興費1億5,741万円、学校教育推進費1億5,693万円、小学校費における学校運営費5,574万円、幼稚園費における幼稚園運営費2,925万円、生涯学習費における公民館費2,789万円、中学校費における学校運営費2,633万円であり、不用額の増加は（項・目）教育振興費の教育情報推進事業において市立学校におけるタブレット型端末導入に係る予算額と契約額との間に差が生じたこと等が影響している。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	14,811,500	5,530,001	8,400,000	881,499	37.3
元	264,920,655	109,488,118	3,699,000	151,733,537	41.3
比較増減	250,109,155	103,958,117	4,701,000	150,852,038	-

支出済額553万円は、予算現額に対し37.3%の執行率であり、前年度に比べ1億395万円(94.9%)減少している。

これは主に、公共土木施設災害復旧費で7,927万円が皆減し、農林施設災害復旧費で2,289万円が減少したためである。

支出済額は、次のとおりである。

農林施設災害復旧費

・農業用施設等災害復旧事業	417万円	〔対前年度	2,289万円	(84.6%)	減〕
清掃施設災害復旧費					
・最終処分場災害復旧事業	135万円	〔	179万円	(56.9%)	減〕

なお、繰越明許費として840万円（農林施設災害復旧費：農業用施設等災害復旧事業）が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、（項・目）農林施設災害復旧費50万円、（項・目）清掃施設災害復旧費38万円である。

第 12 款 公 債 費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
2	5,816,755,000	5,809,717,993	0	7,037,007	99.9
元	4,996,649,000	4,991,061,952	0	5,587,048	99.9
比較増減	820,106,000	818,656,041	0	1,449,959	-

支出済額 58 億 971 万円は、予算現額に対し 99.9%の執行率であり、前年度に比べ 8 億 1,865 万円(16.4%)増加している。

これは主に、市債管理事業における元金で 8 億 6,163 万円増加したためである。

不用額の主なものは、公債費における利子 703 万円である。

支出済額の年度比較は、次表のとおりである。

公債費年度比較表

(単位:円・%)

区分 \ 年度	30年度	元年度(B)	2年度(A)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
元金	5,350,465,662	4,703,545,882	5,563,016,062	859,470,180	18.3
元金・市債管理事業	5,342,475,134	4,696,232,339	5,557,866,491	861,634,152	18.3
災害援護資金償還事業	7,990,528	7,313,543	5,149,571	2,163,972	29.6
利子・市債管理事業	335,125,842	287,314,699	246,498,054	40,816,645	14.2
公債諸費・市債管理事業	7,846	201,371	203,877	2,506	1.2
合 計	5,685,599,350	4,991,061,952	5,809,717,993	818,656,041	16.4
歳出総額に占める比率	10.1	9.2	8.1	1.1	-

第 13 款 予 備 費

(単位:円)

年度 \ 区分	予 算 現 額			不 用 額	件 数
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 用 額		
2	50,000,000	0	28,031,968	21,968,032	57
元	50,000,000	0	8,594,641	41,405,359	15
比較増減	0	0	19,437,327	19,437,327	42

予備費充用額 2,803 万円は、前年度に比べ 1,943 万円 (226.2%) 増加している。

充用額の内訳の主なものは、総務費で 1,694 万円 (新型コロナウイルス感染症拡大の影響

によるキセラ川西プラザ、みつなかホール、ギャラリーかわにし等に係る過年度施設使用料の還付等)、教育費で 401 万円(新型コロナウイルス感染症拡大の影響で出席停止となった児童の給食費免除等に伴う学校給食会会計の収支不足を補てんするための学校給食振興費補助金等)、消防費で 341 万円(新型コロナウイルス感染症対策関連用品の購入)、農林業費で 208 万円(久代北台井堰の応急修繕対応に係る経費等)、災害復旧費で 97 万円(令和 2 年 7 月 8 日豪雨災害による災害復旧事業補助金)である。

充用の款別内訳は、次表のとおりである。

予備費充用内訳

(単位:円)

款	総務費	民生費	衛生費	農林業費	消防費	教育費	災害復旧費	合計
件数	34	3	2	4	4	8	2	57
金額	16,943,479	249,000	352,000	2,082,300	3,416,460	4,014,229	974,500	28,031,968

特 別 会 計

- (1) 総括
- (2) 国民健康保険事業
- (3) 後期高齢者医療事業
- (4) 介護保険事業
- (5) 用地先行取得事業
- (6) 中央北地区土地区画整理事業

3 特別会計

(1) 総括

ア 決算収支

各特別会計別の決算収支状況は、次表のとおりである。

特別会計別決算収支状況

(単位：円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険事業		14,922,217,591	14,875,856,448	46,361,143	0	46,361,143
後期高齢者医療事業		3,523,160,751	3,429,405,920	93,754,831	0	93,754,831
介護保険事業		13,656,271,781	13,381,674,290	274,597,491	14,067,000	260,530,491
用地先行取得事業		640,832,253	640,657,240	175,013	175,013	0
中央北地区土地区画整理事業		1,060,224,276	1,060,224,276	0	0	0
合計		33,802,706,652	33,387,818,174	414,888,478	14,242,013	400,646,465

会計別の実質収支額は、介護保険事業 2 億 6,053 万円、後期高齢者医療事業 9,375 万円、国民健康保険事業 4,636 万円で、その他の事業では 0 円である。

イ 一般会計からの繰入状況

一般会計は、特別会計に対して各会計の財政基盤の強化、経費の負担軽減を図るために繰入れを行っている。各特別会計の決算額(実質収支額)から、これらの一般会計繰入金を控除した純計差引額をみると次表のとおりである。

特別会計別の純計差引額の推移

(単位：円・%)

会計別	区分	年度	実質収支額 (A)	一般会計繰入金 (B)	純計差引額 (A) - (B)
国民健康保険事業	2		46,361,143	1,198,402,214	1,152,041,071
	元		56,639,410	1,182,684,179	1,126,044,769
	増減		10,278,267	15,718,035	25,996,302
後期高齢者医療事業	2		93,754,831	491,912,746	398,157,915
	元		86,012,540	464,424,443	378,411,903
	増減		7,742,291	27,488,303	19,746,012
農業共済事業	2		0	0	0
	元		0	6,102,518	6,102,518
	増減		0	6,102,518	6,102,518
介護保険事業	2		260,530,491	2,053,817,512	1,793,287,021
	元		1,574,499	1,946,374,315	1,944,799,816
	増減		258,955,992	107,443,197	151,512,795
用地先行取得事業	2		0	222,123,293	222,123,293
	元		0	16,305,560	16,305,560
	増減		0	205,817,733	205,817,733
中央北地区土地区画整理事業	2		0	563,986,905	563,986,905
	元		0	642,604,055	642,604,055
	増減		0	78,617,150	78,617,150
合計	2		400,646,465	4,530,242,670	4,129,596,205
	元		144,226,449	4,258,495,070	4,114,268,621
	増減		256,420,016	271,747,600	15,327,584
	増減率		177.8	6.4	-

令和2年度より農業共済事業は県下一元化されたため、廃止となった。

一般会計から特別会計への繰入金総額は 45 億 3,024 万円で、前年度に比べ 2 億 7,174 万円 (6.4%) 増加している。

これは主に、中央北地区土地区画整理事業で 7,861 万円減少したものの、用地先行取得事業で 2 億 581 万円、介護保険事業で 1 億 744 万円それぞれ増加したためである。

(2) 国民健康保険事業

ア 総 括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	元年度	2年度	増減額
当 初 予 算 額	16,020,948,000	15,172,345,000	848,603,000
補 正 予 算 額	498,115,000	241,184,000	256,931,000
前年度繰越事業繰越額	0	0	0
計(予算現額)	16,519,063,000	15,413,529,000	1,105,534,000
歳 入 決 算 額	16,113,931,547	14,922,217,591	1,191,713,956
歳 出 決 算 額	16,057,292,137	14,875,856,448	1,181,435,689
歳入歳出差引残額	56,639,410	46,361,143	10,278,267
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額 a	56,639,410	46,361,143	10,278,267
前年度実質収支額	375,324,200	56,639,410	318,684,790
単 年 度 収 支 額	318,684,790	10,278,267	308,406,523

参考

翌 年 度 精 算 額 b	54,939,813	45,274,812	9,665,001
基 金 積 立 金 c	284,791,612	9,952	284,781,660
基 金 取 崩 額 d (基 金 繰 入 金)	270,109,419	96,600,657	173,508,762
翌年度精算額、基金積立金及び取崩額を加味した実質収支額 a-b+c-d	16,381,790	95,504,374	111,886,164

歳入歳出差引残額は 4,636 万円で、実質収支額も同額である。実質収支額から前年度実質収支額(5,663 万円)を控除した単年度収支額は 1,027 万円で、前年度(3 億 1,868 万円)に比べ 3 億 840 万円改善している。

また、実質収支額から、翌年度に返還が生じる県補助金等の精算額 4,527 万円を差引き、国民健康保険事業基金へ運用利子分である 9,952 円積立てた上で、9,660 万円取崩して当事業への繰入れを行った実質収支額は 9,550 万円で、前年度(1,638 万円)に比べ 1 億 1,188 万円減少している。

当年度は、国民健康保険事業が広域化(兵庫県と市が共同で制度を運営)となり、県が財政運営の責任主体となって 3 年目である。市は、被保険者の資格管理や保険税の賦課・徴収、保険給付等の決定業務を行い、県は、保険給付に必要な費用を全額県内市町に交付し、市町毎の所得・医療費水準を反映して算定した国民健康保険事業納付金を決定し、市はその納付金を県に納付する仕組みとなっている。

イ 歳 入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2	15,413,529,000	16,173,689,395	14,922,217,591	73,257,104	1,178,214,700	96.8	92.3
元	16,519,063,000	17,492,317,165	16,113,931,547	81,181,390	1,297,204,228	97.5	92.1
比較増減	1,105,534,000	1,318,627,770	1,191,713,956	7,924,286	118,989,528	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 149 億 2,221 万円は、予算現額に対し 96.8%の収入率で、調定額に対する収入率は 92.3%である。収入済額は、前年度に比べ 11 億 9,171 万円(7.4%)減少している。これは主に、県支出金で 8 億 1,450 万円減少したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 款 別	収入済額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
	30年度	元年度(B)	構成比	2年度(A)	構成比		
国民健康保険税	3,291,094,922	3,095,333,278	19.2	3,174,363,531	21.3	79,030,253	2.6
使用料及び手数料	1,501,566	1,409,855	0.0	1,291,960	0.0	117,895	8.4
国庫支出金	-	4,876,000	0.0	42,539,000	0.3	37,663,000	772.4
県支出金	11,708,656,009	11,111,305,447	69.0	10,296,796,860	69.0	814,508,587	7.3
財産収入	15,741	18,612	0.0	9,952	0.0	8,660	46.5
繰入金	1,192,924,356	1,452,793,598	9.0	1,295,002,871	8.7	157,790,727	10.9
繰越金	148,406,162	375,324,200	2.3	56,639,410	0.4	318,684,790	84.9
諸収入	82,821,926	72,870,557	0.5	55,574,007	0.4	17,296,550	23.7
合 計	16,425,420,682	16,113,931,547	100.0	14,922,217,591	100.0	1,191,713,956	7.4

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県支出金・県補助金

保険給付費等交付金

- ・普通交付金 99億1,556万円〔対前年度 7億7,662万円 (7.3%)減〕
- ・特別交付金 3億8,123万円〔 " 3,788万円 (9.0%)減〕

国民健康保険税

一般被保険者国民健康保険税

- ・医療給付費分現年課税分 20億1,544万円〔 " 1億2,589万円 (6.7%)増〕
- ・後期高齢者支援金分現年課税分 7億802万円〔 " 1,397万円 (1.9%)減〕
- ・介護納付金分現年課税分 2億1,998万円〔 " 457万円 (2.0%)減〕
- ・医療給付費分滞納繰越分 1億4,505万円〔 " 1,941万円 (11.8%)減〕

繰入金・一般会計繰入金

- ・保険基盤安定繰入金保険税軽減分 5億4,230万円〔 " 82万円 (0.2%)増〕
- ・保険基盤安定繰入金保険者支援分 2億9,096万円〔 " 984万円 (3.5%)増〕
- ・職員給与費等繰入金 2億8,461万円〔 " 26万円 (0.1%)増〕

繰入金・基金繰入金

- ・国民健康保険事業基金繰入金 9,660万円〔 " 1億7,350万円 (64.2%)減〕

繰越金(前年度繰越金)

- 5,663万円〔 " 3億1,868万円 (84.9%)減〕

国民健康保険税収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況年度比較表

(単位：円・%・P)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2	現年課税分	3,136,715,700	2,943,455,227	0	193,260,473	93.8
	滞納繰越分	1,284,641,116	230,908,304	72,984,612	980,748,200	18.0
	合計	4,421,356,816	3,174,363,531	72,984,612	1,174,008,673	71.8
元	現年課税分	3,046,198,600	2,837,425,083	0	208,773,517	93.1
	滞納繰越分	1,424,005,288	257,908,195	80,834,268	1,085,262,825	18.1
	合計	4,470,203,888	3,095,333,278	80,834,268	1,294,036,342	69.2
30	現年課税分	3,216,519,200	2,993,720,495	0	222,798,705	93.1
	滞納繰越分	1,597,460,642	297,374,427	87,773,988	1,212,312,227	18.6
	合計	4,813,979,842	3,291,094,922	87,773,988	1,435,110,932	68.4
比較増減 (2-元)	現年課税分	90,517,100	106,030,144	0	15,513,044	0.7
	滞納繰越分	139,364,172	26,999,891	7,849,656	104,514,625	0.1
	合計	48,847,072	79,030,253	7,849,656	120,027,669	2.6

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は31億7,436万円で、前年度に比べ7,903万円(2.6%)増加している。

これは、滞納繰越分で2,699万円減少したものの、令和2年度の税率改定等の影響により、現年課税分で1億603万円増加したためである。不納欠損額は7,298万円で、前年度に比べ784万円(9.7%)減少し、収入未済額は11億7,400万円で、前年度に比べ1億2,002万円(9.3%)減少している。

収入率は現年課税分が93.8%で前年度(93.1%)より0.7ポイント上昇しているが、滞納繰越分が18.0%で前年度(18.1%)より0.1ポイント低下している。現年課税分については、架電、文書による納付勧奨等を行い、早期の滞納解消に取り組んでいる。また、3年1月から新たな取組みとしてスマートフォン決済の導入を実施している。滞納繰越分については、財産調査件数を増やして財産の発見に取り組んだものの、新たな差押え物件の発見が困難であったため、差押え件数は減少している。

引き続き、公平性の確保と財源確保のため、早期回収に向けた収納対策を強化し、滞納額の縮減に努められたい。

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

(単位：件・円)

年度	区分	地方税法第18条		地方税法第15条の7		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
2		3,092	45,111,288	1,673	27,873,324	4,765	72,984,612
元		3,515	51,303,657	2,019	29,530,611	5,534	80,834,268
30		4,178	61,011,487	1,460	26,762,501	5,638	87,773,988
比較増減 (2-元)		423	6,192,369	346	1,657,287	769	7,849,656

不納欠損処分理由 ・地方税法第18条 :消滅時効(5年)によるもの

・地方税法第15条の7 :滞納処分の執行を停止した後3年を経過したもの

不納欠損額7,298万円の内訳は、消滅時効によるもの(地方税法第18条)が4,511万円(3,092件)、滞納処分の執行停止後3年経過により義務消滅したもの(同法第15条の7)が2,787万円(1,673件)である。

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
2	15,413,529,000	14,875,856,448	0	537,672,552	96.5
元	16,519,063,000	16,057,292,137	0	461,770,863	97.2
比較増減	1,105,534,000	1,181,435,689	0	75,901,689	-

支出済額 148 億 7,585 万円は、予算現額に対し 96.5%の執行率で、前年度に比べ 11 億 8,143 万円(7.4%)の減となっている。

これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等の要因で、保険給付費で対前年度 7 億 6,667 万円減少し、また、国民健康保険事業基金への積立金で 2 億 8,478 万円減少したためである。

なお、不用額は 5 億 3,767 万円で、前年度に比べ 7,590 万円(16.4%)増加している。

不用額の主なものは、保険給付費における療養諸費の一般被保険者療養給付費 4 億 1,261 万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	支 出 済 額				増 減 額 (A)-(B)	増 減 率	
	30年度	元年度 (B)	構成比	2年度 (A)			構成比
総 務 費	260,569,059	284,277,389	1.8	286,181,490	1.9	1,904,101	0.7
保 険 給 付 費	10,955,152,246	10,637,604,849	66.2	9,870,925,572	66.4	766,679,277	7.2
国民健康保険事業費納付金	4,455,203,365	4,576,270,710	28.5	4,503,870,664	30.3	72,400,046	1.6
保 健 事 業 費	151,687,928	146,789,478	0.9	132,284,543	0.9	14,504,935	9.9
基 金 積 立 金	58,689,000	284,791,612	1.8	9,952	0.0	284,781,660	100.0
諸 支 出 金	168,794,884	127,558,099	0.8	82,584,227	0.6	44,973,872	35.3
合 計	16,050,096,482	16,057,292,137	100.0	14,875,856,448	100.0	1,181,435,689	7.4

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

療養諸費

- ・一般被保険者療養給付費 84億6,139万円〔対前年度 6億5,687万円 (7.2%) 減〕
- ・一般被保険者療養費 1億858万円〔 " 1,722万円 (13.7%) 減〕

高額療養費

- ・一般被保険者高額療養費 12億3,109万円〔 " 8,168万円 (6.2%) 減〕

国民健康保険事業費納付金

医療給付費分

- ・一般被保険者医療給付費分 31億6,884万円〔 " 3,315万円 (1.0%) 減〕

後期高齢者支援金等分

- ・一般被保険者後期高齢者支援金等分 10億121万円〔 " 260万円 (0.3%) 増〕

介護納付金分

- ・介護納付金分 3億3,179万円〔 " 3,862万円 (10.4%) 減〕

なお、当会計における人件費総額は 1 億 7,582 万円（構成比 1.2%）で、前年度に比べ 240 万円（1.4%）増加している。

保険給付費の年度推移は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	30年度	元年度(B)	2年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
療 養 給 付 費	9,403,064,292	9,122,484,287	8,461,477,107	661,007,180	7.2
療 養 費	129,081,388	125,868,944	108,587,437	17,281,507	13.7
高 額 療 養 費	1,345,167,606	1,319,040,820	1,236,612,988	82,427,832	6.2
出産育児一時金・葬祭費	47,995,230	40,313,490	37,445,320	2,868,170	7.1
審 査 支 払 手 数 料	29,843,730	29,897,308	26,232,520	3,664,788	12.3
傷 病 手 当 金	0	0	570,200	570,200	皆増
合 計	10,955,152,246	10,637,604,849	9,870,925,572	766,679,277	7.2

当年度の保険給付費は 98 億 7,092 万円で、前年度に比べ 7 億 6,667 万円（7.2%）減少している。

これは主に、療養給付費で 6 億 6,100 万円減少したためである。

なお、当年度末の被保険者世帯数は 19,719 世帯、被保険者数は 29,984 人であり、前年度に比べ、世帯数で 253 世帯(1.3%)、被保険者数で 641 人(2.1%)それぞれ減少している。

(3) 後期高齢者医療事業

ア 総 括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	年 度	元年度	2年度	増減額
当 初 予 算 額		3,315,127,000	3,420,941,000	105,814,000
補 正 予 算 額		47,007,000	114,581,000	67,574,000
前 年 度 繰 越 事 業 繰 越 額		0	0	0
計 (予算現額)		3,362,134,000	3,535,522,000	173,388,000
歳 入 決 算 額		3,342,380,848	3,523,160,751	180,779,903
歳 出 決 算 額		3,256,368,308	3,429,405,920	173,037,612
歳 入 歳 出 差 引 残 額		86,012,540	93,754,831	7,742,291
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源		0	0	0
実 質 収 支 額		86,012,540	93,754,831	7,742,291
前 年 度 実 質 収 支 額		90,710,532	86,012,540	4,697,992
単 年 度 収 支 額		4,697,992	7,742,291	12,440,283

歳入歳出差引残額は9,375万円で、実質収支額も同額である。実質収支額から前年度実質収支額(8,601万円)を控除した単年度収支額は774万円で前年度(469万円)に比べ1,244万円改善している。なお、歳入歳出差引残額は、令和3年4月以降の出納整理期間中に収納した2年度分の保険料であり、翌年度に精算することになるため、精算後の実質収支額は0円となる。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者と65歳以上75歳未満の一定の障がいを持つ人を対象とした医療制度である。制度の運営は、県内の全ての市町が加入する兵庫県後期高齢者医療広域連合が行っており、市は保険料の徴収、被保険者証の引渡し、各種届出や申請等の業務を実施している。医療費の財源は、患者自己負担分を除き、公費が約5割、現役世代の加入する医療保険が約4割を負担し、残りの約1割を保険料で負担するように設定されている。

イ 歳 入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予 算 比	調 定 比
2	3,535,522,000	3,548,642,201	3,523,160,751	2,293,084	23,188,366	99.7	99.3
元	3,362,134,000	3,369,223,372	3,342,380,848	1,794,227	25,048,297	99.4	99.2
比較増減	173,388,000	179,418,829	180,779,903	498,857	1,859,931	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額35億2,316万円は、予算現額に対し99.7%の収入率で、調定額に対する収入率は99.3%である。収入済額は、前年度に比べ1億8,077万円(5.4%)増加している。

これは主に、被保険者の増加及び保険料率の見直しにより後期高齢者医療保険料で1億5,708万円増加したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	区分	収入済額				増減額 (A)-(B)	増減率	
		30年度	元年度(B)	構成比	2年度(A)			構成比
後期高齢者医療保険料		2,674,454,783	2,784,331,068	83.3	2,941,417,540	83.5	157,086,472	5.6
使用料及び手数料		176,216	175,784	0.0	175,919	0.0	135	0.1
繰入金		456,287,026	464,424,443	13.9	491,912,746	14.0	27,488,303	5.9
繰越金		86,283,386	90,710,532	2.7	86,012,540	2.4	4,697,992	5.2
諸収入		7,787,024	2,739,021	0.1	3,642,006	0.1	902,985	33.0
合計		3,224,988,435	3,342,380,848	100.0	3,523,160,751	100.0	180,779,903	5.4

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料

- ・特別徴収保険料現年度分 17億2,037万円〔対前年度 9,639万円 (5.9%)増〕
- ・普通徴収保険料現年度分 12億1,067万円〔 " 5,926万円 (5.1%)増〕

繰入金・一般会計繰入金

- ・保険基盤安定繰入金 4億1,181万円〔 " 3,585万円 (9.5%)増〕

後期高齢者医療保険料収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%・P)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
2	現年度分	特別徴収	1,718,207,088	1,720,379,311	0	2,172,223	100.1
		普通徴収	1,221,147,271	1,210,674,799	0	10,472,472	99.1
	滞納繰越分	27,544,631	10,363,430	2,293,084	14,888,117	37.6	
	合計	2,966,898,990	2,941,417,540	2,293,084	23,188,366	99.1	
元	現年度分	特別徴収	1,621,898,697	1,623,985,964	0	2,087,267	100.1
		普通徴収	1,164,381,960	1,151,414,353	0	12,967,607	98.9
	滞納繰越分	24,893,215	8,930,751	1,794,227	14,168,237	35.9	
	合計	2,811,173,872	2,784,331,068	1,794,227	25,048,577	99.0	
30	現年度分	特別徴収	1,563,482,972	1,565,482,707	0	1,999,735	100.1
		普通徴収	1,112,696,116	1,099,550,223	0	13,145,893	98.8
	滞納繰越分	23,065,967	9,421,853	2,047,263	11,596,851	40.8	
	合計	2,699,245,055	2,674,454,783	2,047,263	22,743,009	99.1	
比較増減 (2-元)	現年度分	特別徴収	96,308,391	96,393,347	0	84,956	0.0
		普通徴収	56,765,311	59,260,446	0	2,495,135	0.2
	滞納繰越分	2,651,416	1,432,679	498,857	719,880	1.7	
	合計	155,725,118	157,086,472	498,857	1,860,211	0.1	

収入済額には還付未済額を含む。

原則、特別徴収(年金天引き)となるが、年金が年額18万円未満等で特別徴収の対象外の場合は、普通徴収(口座振替・納付書払等)となる。

収入済額は29億4,141万円で、前年度に比べ1億5,708万円(5.6%)増加している。

これは主に、特別徴収現年度分で9,639万円、普通徴収現年度分で5,926万円それぞれ増加したためである。不納欠損額は229万円で、前年度に比べ49万円(27.8%)増加し、収入未済額は2,318万円で、前年度に比べ186万円(7.4%)減少している。

普通徴収の収入率は、現年度分が 99.1%で前年度（98.9%）より 0.2 ポイント、滞納繰越分が 37.6%で前年度（35.9%）より 1.7 ポイントそれぞれ上昇している。現年度分については、収納率の高い口座振替利用者が増加したことで、収納率の増加に繋がっており、滞納繰越分については、大口収納があったことが収納率増加の大きな要因である。

負担の公平性及び財源確保のため、引き続き納付交渉、滞納処分の強化に取り組む等、滞納額の縮減に努められたい。

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	3,535,522,000	3,429,405,920	0	106,116,080	97.0
元	3,362,134,000	3,256,368,308	0	105,765,692	96.9
比較増減	173,388,000	173,037,612	0	350,388	-

支出済額 34 億 2,940 万円は、予算現額に対し 97.0%の執行率で、前年度に比べ 1 億 7,303 万円(5.3%)の増となっている。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金で 1 億 8,175 万円増加したためである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 9,421 万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	区 分	支出済額				増 減 額 (A)-(B)	増減率	
		30年度	元年度 (B)	構成比	2年度 (A)			構成比
総 務 費		49,802,358	53,419,405	1.6	44,063,512	1.3	9,355,893	17.5
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		3,081,804,749	3,200,846,549	98.3	3,382,600,121	98.6	181,753,572	5.7
諸 支 出 金		2,670,796	2,102,354	0.1	2,742,287	0.1	639,933	30.4
合 計		3,134,277,903	3,256,368,308	100.0	3,429,405,920	100.0	173,037,612	5.3

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

・後期高齢者医療広域連合納付金 33億4,584万円〔対前年度 1億8,047万円（5.7%）増〕

・後期高齢者医療広域連合事務費等納付金 3,675万円〔 " 127万円（3.6%）増〕

総務費・総務管理費・一般管理費

・一般管理事業 2,292万円〔 " 71万円（3.0%）減〕

なお、当会計における人件費総額は 1,393 万円(構成比 0.4%)で、前年度に比べ 684 万円(32.9%)減少している。

対象者（被保険者）の年度推移は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区 分 \ 年 度	30年度	元年度(B)	2年度(A)	増減 (A)-(B)	増減率
75歳以上	26,030	26,787	27,055	268	1.0
65歳以上75歳未満で 障がい認定を受けた人	356	323	300	23	7.1
合 計	26,386	27,110	27,355	245	0.9

各年度末現在の人数である。

(4) 介護保険事業

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	年 度	元年度	2年度	増減額
当 初 予 算 額		13,228,551,000	13,621,931,000	393,380,000
補 正 予 算 額		53,597,000	163,006,000	216,603,000
前 年 度 繰 越 事 業 繰 越 額		0	3,568,000	3,568,000
計 (予算現額)		13,174,954,000	13,788,505,000	613,551,000
歳 入 決 算 額		13,103,828,528	13,656,271,781	552,443,253
歳 出 決 算 額		13,098,686,029	13,381,674,290	282,988,261
歳 入 歳 出 差 引 残 額		5,142,499	274,597,491	269,454,992
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源		3,568,000	14,067,000	10,499,000
実 質 収 支 額		1,574,499	260,530,491	258,955,992
前 年 度 実 質 収 支 額		199,023,871	1,574,499	197,449,372
単 年 度 収 支 額		197,449,372	258,955,992	456,405,364

参考

翌 年 度 精 算 額	42,577,899	45,798,515	3,220,616
翌 年 度 精 算 額 を 加 味 し た 実 質 収 支 額	44,152,398	306,329,006	262,176,608

歳入歳出差引残額は2億7,459万円で、翌年度へ繰越すべき財源1,406万円を差引いた実質収支額は2億6,053万円である。実質収支額から、前年度実質収支額(157万円)を控除した単年度収支額は2億5,895万円で、前年度(1億9,744万円)に比べ4億5,640万円改善している。

なお、実質収支額に翌年度に精算する国庫負担金等の精算額4,579万円を加えた実質収支額は3億632万円となっている。

イ 歳入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予 算 比	調 定 比
2	13,788,505,000	13,698,840,447	13,656,271,781	15,720,307	26,848,359	99.0	99.7
元	13,174,954,000	13,154,665,533	13,103,828,528	17,858,564	32,978,441	99.5	99.6
比較増減	613,551,000	544,174,914	552,443,253	2,138,257	6,130,082	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額136億5,627万円は、予算現額に対し99.0%の収入率で、調定額に対する収入率は99.7%である。収入済額は、前年度に比べ5億5,244万円(4.2%)増加している。

これは主に、繰入金で3億8,909万円、支払基金交付金で1億6,103万円それぞれ増加したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 款 別	収入済額					増 減 額 (A) - (B)	増減率
	30年度	元年度(B)	構成比	2年度(A)	構成比		
保 険 料	2,832,092,948	2,777,815,468	21.2	2,723,699,640	19.9	54,115,828	1.9
使用料及び手数料	597,840	656,440	0.0	776,740	0.0	120,300	18.3
国 庫 支 出 金	2,914,495,994	2,952,202,165	22.5	3,091,771,946	22.6	139,569,781	4.7
支 払 基 金 交 付 金	3,164,633,915	3,315,617,114	25.3	3,476,652,296	25.5	161,035,182	4.9
県 支 出 金	1,749,032,000	1,831,970,730	14.0	1,940,624,364	14.2	108,653,634	5.9
財 産 収 入	26,100	31,007	0.0	12,312	0.0	18,695	60.3
寄 附 金	0		0.0		0.0	0	-
繰 入 金	1,782,278,268	2,025,145,315	15.5	2,414,239,512	17.7	389,094,197	19.2
一 般 会 計 繰 入 金	1,782,278,268	1,946,374,315	-	2,053,817,512	-	107,443,197	5.5
基 金 繰 入 金	0	78,771,000	-	360,422,000	-	281,651,000	357.6
諸 収 入	1,922,170	1,366,418	0.0	3,352,472	0.0	1,986,054	145.3
繰 越 金	306,832,634	199,023,871	1.5	5,142,499	0.0	193,881,372	97.4
合 計	12,751,911,869	13,103,828,528	100.0	13,656,271,781	100.0	552,443,253	4.2

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

支払基金交付金

・介護給付費交付金 33億1,148万円〔対前年度 1億7,003万円 (5.4%)増〕

保険料・介護保険料

・第1号被保険者保険料・現年度分 27億1,989万円〔 " 5,402万円 (1.9%)減〕

国庫支出金

・国庫負担金・介護給付費負担金 20億9,929万円〔 " 796万円 (0.4%)増〕

県支出金

・県負担金・介護給付費負担金 18億3万円〔 " 1億276万円 (6.1%)増〕

繰入金

・一般会計繰入金・介護給付費繰入金 15億2,314万円〔 " 6,264万円 (4.3%)増〕

介護保険料収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%・P)

年度	区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
2	現年度分	特別徴収	2,528,146,549	2,531,247,799	0	3,101,250	100.1
		普通徴収	202,375,605	188,647,626	0	13,727,979	93.2
	滞 納 繰 越 分		35,324,552	3,804,215	15,720,307	15,800,030	10.8
	合 計		2,765,846,706	2,723,699,640	15,720,307	26,426,759	98.5
元	現年度分	特別徴収	2,593,976,937	2,596,750,618	0	2,773,681	100.1
		普通徴収	194,407,276	177,165,508	0	17,241,768	91.1
	滞 納 繰 越 分		39,813,660	3,899,342	17,858,564	18,055,754	9.8
	合 計		2,828,197,873	2,777,815,468	17,858,564	32,523,841	98.2
30	現年度分	特別徴収	2,640,146,469	2,642,667,055	0	2,520,586	100.1
		普通徴収	204,577,573	185,278,816	0	19,298,757	90.6
	滞 納 繰 越 分		41,958,218	4,147,077	17,247,745	20,563,396	9.9
	合 計		2,886,682,260	2,832,092,948	17,247,745	37,341,567	98.1
比較 増減 (2-元)	現年度分	特別徴収	65,830,388	65,502,819	0	327,569	0.0
		普通徴収	7,968,329	11,482,118	0	3,513,789	2.1
	滞 納 繰 越 分		4,489,108	95,127	2,138,257	2,255,724	1.0
	合 計		62,351,167	54,115,828	2,138,257	6,097,082	0.3

収入済額には還付未済額を含む。

原則、特別徴収(年金天引き)となるが、年金が年額18万円未満等で特別徴収の対象外の場合は、普通徴収(口座振替・納付書払等)となる。

介護保険料の収入済額は27億2,369万円で、前年度に比べ5,411万円(1.9%)減少している。

これは主に、保険料段階第1～3段階の被保険者について、消費税の増税に係る保険料の軽減を行ったことによるものである。不納欠損額は1,572万円で、前年度に比べ213万円(12.0%)減少し、収入未済額は2,642万円で、前年度に比べ609万円(18.7%)減少している。

普通徴収の収入率は、現年度分が93.2%で前年度(91.1%)より2.1ポイント、滞納繰越分が10.8%で前年度(9.8%)より1.0ポイントそれぞれ上昇している。

公平性の観点からも、不納欠損に至るまでに十分な調査を行った上で、早期での収納対策の強化を図られたい。

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	13,788,505,000	13,381,674,290	14,067,000	392,763,710	97.0
元	13,174,954,000	13,098,686,029	3,568,000	72,699,971	99.4
比較増減	613,551,000	282,988,261	10,499,000	320,063,739	-

支出済額133億8,167万円は、予算現額に対し97.0%の執行率で、前年度に比べ2億8,298万円(2.2%)の増となっている。

これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響により通所系サービスは前年度を下回ったものの、令和元年10月の介護報酬改定の影響等により訪問介護等その他のサービスは前年度を上回ったことで、保険給付費全体で5億309万円増加したためである。

不用額の主なものは、保険給付費2億3,547万円、地域支援事業費1億1,459万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	区分	支出済額				増減額 (A)-(B)	増減率	
		30年度	元年度(B)	構成比	2年度(A)			構成比
総務費		245,985,593	271,075,850	2.1	259,240,208	1.9	11,835,642	4.4
保険給付費		11,089,897,402	11,684,596,786	89.2	12,187,691,733	91.1	503,094,947	4.3
地域支援事業費		903,528,119	935,113,443	7.1	884,828,178	6.6	50,285,265	5.4
基金積立金		93,909,955	45,752,250	0.3	44,152,000	0.3	1,600,250	3.5
諸支出金		219,566,929	162,147,700	1.2	5,762,171	0.0	156,385,529	96.4
合計		12,552,887,998	13,098,686,029	100.0	13,381,674,290	100.0	282,988,261	2.2

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

介護サービス等諸費

・居宅介護サービス給付事業	57億3,694万円	〔対前年度 2億5,638万円	(4.7%)増〕
・施設介護サービス給付事業	38億4,371万円	〔 " 1億3,558万円	(3.7%)増〕
・地域密着型介護サービス給付事業	14億3,649万円	〔 " 2,455万円	(1.7%)増〕

高額介護サービス等費

・高額介護サービス事業	3億9,541万円	〔 " 8,280万円	(26.5%)増〕
-------------	-----------	-------------	-----------

特定入所者介護サービス等費

・特定入所者介護サービス給付事業	3億2,364万円	〔 " 221万円	(0.7%)増〕
------------------	-----------	-----------	----------

介護予防サービス等諸費

・介護予防サービス給付事業	2億8,348万円	〔 " 212万円	(0.8%)増〕
---------------	-----------	-----------	----------

地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス事業費

・介護予防・生活支援サービス事業	5億8,411万円	〔 " 4,143万円	(6.6%)減〕
------------------	-----------	-------------	----------

包括的支援事業・任意事業費

・包括的支援事業	2億1,043万円	〔 " 677万円	(3.1%)減〕
----------	-----------	-----------	----------

なお、当会計における人件費総額は1億5,949万円(構成比1.2%)で、前年度に比べ944万円(6.3%)増加している。

要介護等の区分別認定者数の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：人・%・P)

区 分	30年度		元年度		2年度		増 減 (A)-(B)	増 減 率
	人数	構成比	人数(B)	構成比	人数(A)	構成比		
第1号被保険者数 (1)	49,146		49,266		49,326		60	0.1
認 定 者 合 計 (2)	9,093	100.0	9,306	100.0	9,573	100.0	267	2.9
要 支 援 1	1,924	21.2	2,007	21.6	2,090	21.8	83	4.1
要 支 援 2	1,182	13.0	1,124	12.1	1,080	11.3	44	3.9
要 介 護 1	2,036	22.4	2,062	22.2	2,168	22.6	106	5.1
要 介 護 2	1,294	14.2	1,390	14.9	1,471	15.4	81	5.8
要 介 護 3	1,013	11.1	1,042	11.2	1,079	11.3	37	3.6
要 介 護 4	920	10.1	897	9.6	969	10.1	72	8.0
要 介 護 5	724	8.0	784	8.4	716	7.5	68	8.7
うち、第2号被保険者 (3)	175		177		174		3	1.7
認 定 率 ((2)-(3))/(1)	18.1		18.5		19.1		0.6	-

人数及び各比率は、各年度末現在である。

当年度末の第1号被保険者数は49,326人で、前年度末に比べ60人(0.1%)増加し、認定者数は9,573人で、前年度末に比べ267人(2.9%)増加している。第1号被保険者数に対する認定者合計(第2号被保険者は除く)の割合である認定率は19.1%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

保険給付費の年度推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

目	事業・細事業名	年度	30年度	元年度(B)	2年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
1	介護サービス等諸費	1	10,140,423,442	10,646,880,115	11,069,872,043	422,991,928	4.0
	居宅介護サービス給付事業		5,111,801,109	5,480,568,275	5,736,949,938	256,381,663	4.7
	居宅介護サービス給付事業		4,520,754,588	4,863,627,354	5,099,452,011	235,824,657	4.8
	居宅介護サービス計画給付事業		591,046,521	616,940,921	637,497,927	20,557,006	3.3
	地域密着型介護サービス給付事業		1,370,732,802	1,411,944,433	1,436,499,118	24,554,685	1.7
	施設介護サービス給付事業		3,607,481,702	3,708,132,714	3,843,715,168	135,582,454	3.7
	居宅介護福祉用具購入事業		15,735,942	13,868,966	14,808,242	939,276	6.8
	居宅介護住宅改修事業		34,671,887	32,365,727	37,899,577	5,533,850	17.1
2	介護予防サービス等諸費	2	303,328,773	335,620,154	328,426,550	7,193,604	2.1
	介護予防サービス給付事業		251,773,126	281,356,580	283,481,053	2,124,473	0.8
	介護予防サービス給付事業		203,534,288	230,073,409	230,791,398	717,989	0.3
	介護予防サービス計画給付事業		48,238,838	51,283,171	52,689,655	1,406,484	2.7
	地域密着型介護予防サービス給付事業		9,965,174	14,036,610	10,396,362	3,640,248	25.9
	介護予防福祉用具購入事業		5,373,230	5,614,288	5,157,820	456,468	8.1
	介護予防住宅改修事業		36,217,243	34,612,676	29,391,315	5,221,361	15.1
3	高額介護サービス等費	3	317,194,396	368,837,100	453,783,199	84,946,099	23.0
	高額介護サービス事業		301,730,826	312,611,437	395,415,325	82,803,888	26.5
	高額介護サービス事業		300,872,472	311,931,784	394,776,477	82,844,693	26.6
	高額介護予防サービス事業		858,354	679,653	638,848	40,805	6.0
	高額医療合算介護サービス等費		15,463,570	56,225,663	58,367,874	2,142,211	3.8
	高額医療合算介護サービス費		15,352,109	55,642,052	57,921,810	2,279,758	4.1
	高額医療合算介護予防サービス費		111,461	583,611	446,064	137,547	23.6
4	特定入所者介護サービス等費	4	318,180,761	321,908,239	324,013,387	2,105,148	0.7
	特定入所者介護サービス給付事業		317,586,157	321,430,626	323,647,934	2,217,308	0.7
	特定入所者介護予防サービス給付事業		594,604	477,613	365,453	112,160	23.5
	保険給付費(その他諸費除く)小計		11,079,127,372	11,673,245,608	12,176,095,179	502,849,571	4.3
5	その他諸費(審査事業)		10,770,030	11,351,178	11,596,554	245,376	2.2
	保険給付費・合計		11,089,897,402	11,684,596,786	12,187,691,733	503,094,947	4.3

- 1 介護サービス等諸費 : 要介護1～5認定者のサービス利用に対する給付費用
 2 介護予防サービス等諸費 : 要支援1～2認定者のサービス利用に対する給付費用
 3 高額介護サービス等費 : サービスの自己負担額が一定額を超過した場合に、その超過分を償還払する給付費用
 4 特定入所者介護サービス等費 : 介護施設等における居住費、食費の自己負担額について、低所得者に対し負担軽減を図る給付費用

(5) 用地先行取得事業

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	年 度	元年度	2年度	増減額
当 初 予 算 額		3,221,309,000	758,127,000	2,463,182,000
補 正 予 算 額		173,691,000	195,971,000	22,280,000
前 年 度 繰 越 事 業 繰 越 額		40,186,814	21,429,060	18,757,754
計 (予算現額)		3,435,186,814	975,527,060	2,459,659,754
歳 入 決 算 額		3,060,136,185	640,832,253	2,419,303,932
歳 出 決 算 額		3,060,007,125	640,657,240	2,419,349,885
歳 入 歳 出 差 引 残 額		129,060	175,013	45,953
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源		129,060	175,013	45,953
実 質 収 支 額		0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 額		0	0	0
単 年 度 収 支 額		0	0	0

歳入歳出差引残額は17万円で、翌年度へ繰り越すべき財源17万円を差引した実質収支額は0円である。

イ 歳入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
2	975,527,060	640,832,253	640,832,253	0	0	65.7	100.0
元	3,435,186,814	3,060,136,185	3,060,136,185	0	0	89.1	100.0
比較増減	2,459,659,754	2,419,303,932	2,419,303,932	0	0	-	-

収入済額6億4,083万円は、予算現額に対し65.7%の収入率である。収入済額は、前年度に比べ24億1,930万円(79.1%)減少している。

これは主に、財産収入で21億7,446万円減少したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 款 別	収入済額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
	30年度	元年度(B)	構成比	2年度(A)	構成比		
財 産 収 入	1,687,189,251	2,402,699,176	78.5	228,236,152	35.6	2,174,463,024	90.5
繰 入 金	531,701,501	386,650,195	12.6	376,167,041	58.7	10,483,154	2.7
市 債	136,200,000	270,600,000	8.8	36,300,000	5.7	234,300,000	86.6
繰 越 金	58,623	186,814	0.0	129,060	0.0	57,754	30.9
合 計	2,355,149,375	3,060,136,185	100.0	640,832,253	100.0	2,419,303,932	79.1

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産収入

- ・不動産売払収入 2億2,521万円〔対前年度 18億8,157万円 (89.3%) 減〕
- ・財産貸付収入 302万円〔 " 2億9,289万円 (99.0%) 減〕

○繰入金

- ・一般会計繰入金 2億2,212万円〔 " 2億581万円 (1,262.3%) 増〕
- ・基金繰入金 1億5,404万円〔 " 2億1,630万円 (58.4%) 減〕

○市債

- ・用地先行取得債 3,630万円〔 " 2億3,430万円 (86.6%) 減〕

財産収入・不動産売払収入は、前年度に（仮称）総合医療センター整備事業用地の売払（17億1,154万円）があったこと等から、前年度に比べ18億8,157万円（89.3%）減少している。

財産収入・不動産売払収入の主な内訳は、次のとおりである。

○一般会計への売却分

- ・市道3号道路改良事業 9,364万円（中央町 外3筆） 120.24m²
- ・市道1313号道路改良事業 5,343万円（日高町 1筆） 264.53m²

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	975,527,060	640,657,240	40,475,013	294,394,807	65.7
元	3,435,186,814	3,060,007,125	21,429,060	353,750,629	89.1
比較増減	2,459,659,754	2,419,349,885	19,045,953	59,355,822	-

支出済額6億4,065万円は、予算現額に対し65.7%の執行率で、前年度に比べ24億1,934万円（79.1%）の減となっている。

これは主に、基金積立金で20億3,899万円減少したためである。

翌年度繰越額は、繰越明許費 2,049 万円、事故繰越し 1,997 万円である。内訳はいずれも、道路用地先行取得事業の土地購入費等である。

不用額の主なものは、基金積立金の基金管理事業 2 億 5,472 万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	区 分	支出済額				増 減 額 (A)-(B)	増減率	
		30年度	元年度 (B)	構成比	2年度 (A)			構成比
用地先行取得費		136,400,922	309,552,654	10.1	136,577,710	21.3	172,974,944	55.9
基金積立金		1,542,052,000	2,230,895,000	72.9	191,900,592	30.0	2,038,994,408	91.4
公 債 費		676,509,639	519,559,471	17.0	312,178,938	48.7	207,380,533	39.9
合 計		2,354,962,561	3,060,007,125	100.0	640,657,240	100.0	2,419,349,885	79.1

用地先行取得費の内訳は、全額道路用地先行取得事業の土地購入費及び補償金（市道 3 号道路改良事業 70.79 m²、市道 1313 号道路改良事業 264.53 m²、見野線新設改良事業 232.54 m²等）である。基金積立金の内訳は、減債基金積立金 1 億 1,746 万円及び特定目的基金積立金 7,444 万円である。公債費の内訳は、市債管理事業の元金償還金 2 億 9,199 万円及び利子 2,018 万円である。

なお、当会計所管(事業先行取得用地)の当年度末保有面積は、当年度において、中央北地区土地区画整理事業で換地処分となった土地については、一旦当会計に移管され各担当所管に配分した後の当会計所管分 587.94 m²が増加したが、国道 176 号拡幅事業用地売払い等により 552.48 m²及び元年度の計上漏れ分 17.30 m²がそれぞれ減少したことで、対前年度 18.16 m²増の 63,539.85 m²となっている。

また、当会計所管の当年度末市債残高は、当年度 3,630 万円発行し、2 億 9,199 万円償還したことにより、38 億 9,962 万円（対前年度 2 億 5,569 万円・6.2%減）となっている。

(6) 中央北地区土地区画整理事業

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	元年度	2年度	増減額
当 初 予 算 額	1,002,970,000	1,112,205,000	109,235,000
補 正 予 算 額	33,668,000	22,133,000	11,535,000
前 年 度 繰 越 事 業 繰 越 額	80,917,123	8,500,000	72,417,123
計 (予算現額)	1,050,219,123	1,098,572,000	48,352,877
歳 入 決 算 額	987,181,446	1,060,224,276	73,042,830
歳 出 決 算 額	987,181,446	1,060,224,276	73,042,830
歳 入 歳 出 差 引 残 額	0	0	0
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	0	0	0
実 質 収 支 額	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

歳入歳出差引残額、実質収支額はともに 0 円である。

イ 歳入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予 算 比	調 定 比
2	1,098,572,000	1,063,405,892	1,060,224,276	0	3,181,616	96.5	99.7
元	1,050,219,123	987,181,446	987,181,446	0	0	94.0	100.0
比較増減	48,352,877	76,224,446	73,042,830	0	3,181,616	-	-

収入済額 10 億 6,022 万円は、予算現額に対し 96.5%の収入率である。収入済額は、前年度に比べ 7,304 万円 (7.4%) 増加している。

これは主に、繰入金で 4,376 万円、保留地処分金で 2,179 万円それぞれ減少したものの、市債で 1 億 4,040 万円増加したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	区分	収入済額				増減額 (A)-(B)	増減率	
		30年度	元年度(B)	構成比	2年度(A)			構成比
国庫支出金		117,296,000	19,288,000	2.0	883,000	0.1	18,405,000	95.4
繰入金		893,903,282	932,580,630	94.5	888,812,289	83.8	43,768,341	4.7
諸収入		39,481	22,816	0.0	17,828,987	1.7	17,806,171	78,042.5
市債		944,600,000	12,300,000	1.2	152,700,000	14.4	140,400,000	1,141.5
繰越金		146,821,922	1,200,000	0.1	0	0.0	1,200,000	皆減
保留地処分金		0	21,790,000	2.2	0	0.0	21,790,000	皆減
合計		2,102,660,685	987,181,446	100.0	1,060,224,276	100.0	73,042,830	7.4

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金

- ・一般会計繰入金 5億6,398万円〔対前年度 7,861万円 (12.2%) 減〕
- ・基金繰入金 3億2,482万円〔 " 3,484万円 (12.0%) 増〕

市債

- ・借換債 1億5,270万円〔 " 皆増〕

繰入金のうち、一般会計繰入金は、歳入・歳出差引額の不足分の繰入である。基金繰入金は、市債の償還財源等に充当するため、公共施設等整備基金からの繰入である。

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,098,572,000	1,060,224,276	0	38,347,724	96.5
元	1,050,219,123	987,181,446	8,500,000	54,537,677	94.0
比較増減	48,352,877	73,042,830	8,500,000	16,189,953	-

支出済額 10 億 6,022 万円は、予算現額に対し 96.5%の執行率で、前年度に比べ 7,304 万円 (7.4%) 増加している。

これは、土地区画整理事業費で 1 億 963 万円減少したものの、公債費で 1 億 8,267 万円増加したためである。

不用額の主なものは、土地区画整理事業費の公共施設整備事業 910 万円及びキセラ川西まちづくり事業 229 万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	区 分	支出済額				増 減 額 (A)-(B)	増減率	
		30年度	元年度 (B)	構成比	2年度 (A)			構成比
土地区画整理事業費		804,379,732	272,093,814	27.6	162,456,674	15.3	109,637,140	40.3
公 債 費		1,297,080,953	715,087,632	72.4	897,767,602	84.7	182,679,970	25.5
合 計		2,101,460,685	987,181,446	100.0	1,060,224,276	100.0	73,042,830	7.4

支出済額の主なもの(人件費を除く)は、次のとおりである。

公債費

- ・市債管理事業(元金) 8億3,026万円〔対前年度 1億8,716万円 (29.1%)増〕
- ・ " (利子) 6,749万円〔 " 448万円 (6.2%)減〕

土地区画整理事業費

- ・換地計画・換地処分事業 4,970万円〔 " 168万円 (3.3%)減〕
- ・公共施設整備事業 3,836万円〔 " 7,825万円 (67.1%)減〕

公共施設整備事業では主に、川西中央北地区 PFI 事業委託料(維持管理費等分1,764万円、割賦分1,358万円)を、換地計画・換地処分事業では主に、土地区画整理登記及び事業管理業務委託料2,420万円を支出している。なお、当会計における人件費総額は5,498万円(構成比5.2%)で、前年度に比べ2,983万円(35.2%)減少している。

当年度に土地区画整理事業における換地処分が完了して所管部局に移管したことに伴い、当会計所管(中央北地区整備事業用地)の当年度末保有面積は0㎡となっている。また、当会計所管の当年度末市債残高は、当年度に1億5,270万円発行し、8億3,026万円償還したことにより76億6,490万円(対前年度6億7,756万円・8.1%減)となっている。

財産に関する調書

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位: m²)

区分	土地			建物		
	前年度末現在高	増減高	当年度末現在高	前年度末現在高	増減高	当年度末現在高
行政財産	2,664,464.38	48,319.87	2,712,784.25	363,747.51	1,489.15	362,258.36
普通財産 (内元年度以前の増減修正分)	742,452.14	34,733.04 (17.30)	707,719.10	20,445.64	3,748.08	24,193.72
合計 (内元年度以前の増減修正分)	3,406,916.52	13,586.83 (17.30)	3,420,503.35	384,193.15	2,258.93	386,452.08

公有財産台帳に登録された土地、建物を記載しており、道路、水路等は含まれていない。
土地の増減高には、令和元年度以前の増減修正分を含めて計上している。

(ア) 土地 (地積の表示単位未満は切捨で表示。また、分類は決算書による。)

土地の当年度末現在高は 3,420,503 m²で、前年度末(増減修正分を含む)に比べ 13,586 m²増加している。これは、普通財産で 34,733 m²減少したものの、行政財産で 48,319 m²増加したためである。

行政財産の主な増減は、次のとおりである。

文化市民施設	34,247 m ² 増		
主なもの	・換地処分	キセラ川西プラザ他用地	21,688 m ² 増
	・購入	総合体育館用地	8,913 m ² 減
		(仮称)東谷多目的広場用地	18,755 m ² 増
公園施設	20,379 m ² 増		
	・換地処分	中央公園用地	20,000 m ² 増
	・帰属	鼓が滝3丁目公園用地	378 m ² 増
分庁舎等施設	6,423 m ² 減		
主なもの	・行政財産用途廃止	分庁舎	3,741 m ² 減
	・換地処分	ふれあいプラザ用地	721 m ² 減
		旧放置自転車保管倉庫	505 m ² 減

普通財産の主な増減は、次のとおりである。

その他	34,249 m ² 減		
主なもの	・換地処分	中央北地区整備事業用地	24,374 m ² 減
		中央公園用地(元火打前処理場 焼却炉施設等)	12,968 m ² 減
	・行政財産用途廃止	旧出在家分庁舎	3,741 m ² 増

(1) 建 物 (延床面積の表示単位未満は切捨て表示。また、分類は決算書による。)
 建物の当年度末現在高は 386,452 m²で、前年度末に比べ 2,258 m²増加している。
 これは、行政財産で 1,489 m²減少したものの、普通財産で 3,748 m²増加したためである。

行政財産の主な増減は、次のとおりである。

分庁舎等施設	5,488 m ² 減		
主なもの	・一部解体	北部処理センター	6,775 m ² 減
	・一部新築	美化推進課	3,968 m ² 増
	・行政財産用途廃止	分庁舎	2,691 m ² 減
文化市民施設	4,614 m ² 増		
	・購入	旧川西高等学校	4,614 m ² 増

普通財産の主な増減は、次のとおりである。

その他	3,757 m ² 増		
	・行政財産用途廃止	旧出在家分庁舎	2,691 m ² 増
	〃	旧川西幼稚園	1,066 m ² 増

イ 有価証券(株券)

有価証券(取得価額)の当年度末現在高は 4 億 420 万円で、前年度末と同額である。

(単位:円)

名 称	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
株式会社サンテレビジョン	450,000	0	450,000
株式会社パルティ川西	162,000,000	0	162,000,000
阪神友愛食品株式会社	1,750,000	0	1,750,000
川西都市開発株式会社	200,000,000	0	200,000,000
川西能勢口振興開発株式会社	40,000,000	0	40,000,000
合 計	404,200,000	0	404,200,000

ウ 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は 14 億 2,416 万円（公営企業会計に対する出資金 7 億 1,961 万円を含む）で、前年度と比べ 1,564 万円（1.1%）増加している。

これは主に、川西市水道事業会計出資金で 1,587 万円増加したためである。

(単位:円)

名 称	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
兵庫県農業信用基金協会出資金	1,460,000	0	1,460,000
兵庫県信用保証協会出資金	40,900,000	0	40,900,000
独立行政法人農林漁業信用基金拠出金	113,555	113,555	0
公益社団法人兵庫県私学振興協会出資金	400,000	0	400,000
公益財団法人兵庫県芸術文化協会出資金	200,000	0	200,000
一般財団法人川西市都市整備公社出資金	2,500,000	0	2,500,000
川西市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金出資金	183,000	0	183,000
公益財団法人ひょうご環境創造協会出資金	7,870,000	0	7,870,000
社会福祉法人川西市社会福祉協議会出資金	30,462,000	0	30,462,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300,000	0	300,000
一般財団法人兵庫県雇用開発協会出資金	250,000	0	250,000
公益財団法人川西市文化・スポーツ振興財団出資金	500,000,000	0	500,000,000
公益社団法人兵庫みどり公社出資金	2,055,546	118,578	1,936,968
公益財団法人兵庫県身体障害者福祉協会出資金	150,000	0	150,000
一般財団法人一庫ダム湖周辺環境整備センター出資金	68,400,000	0	68,400,000
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター設立出資金	6,410,000	0	6,410,000
公益財団法人あしたの日本を創る協会出資金	250,000	0	250,000
公益財団法人兵庫県人権啓発協会出資金	1,000,000	0	1,000,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出資金	30,000	0	30,000
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター出資金	2,398,000	0	2,398,000
公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構出資金	3,500,000	0	3,500,000
公益財団法人阪神北広域救急医療財団出資金	23,252,400	0	23,252,400
地方公共団体金融機構出資金	7,700,000	0	7,700,000
川西市水道事業会計出資金	602,902,250	15,876,000	618,778,250
川西市病院事業会計出資金	100,832,000	0	100,832,000
合 計	1,408,518,751	15,643,867	1,424,162,618

地方公営企業法に基づく企業に対する出資金である。

(2) 物 品

重要物品〔1器又は1組（単位呼称）で、価額又は評価額が50万円以上の備品、生産品及び動物をいう。〕の当年度末現在数は921件であり、前年度末に比べ4件減少している。当年度中における異動状況は、増加数20件、減少数24件となっている。

区 分	前年度末 現在高	当年度中			当年度末 現在高	
		増	減	当年度中 増減高		
車 両 類	204	1	9	8	1	205
机 類	18					18
椅 子 ・ 台 類	15			1	1	14
戸 棚 類	60					60
事 務 用 機 器 類	16			1	1	15
O A 事 務 機 器 類	13	1			1	14
通 信 用 機 器 類	11					11
写 真 ・ 光 学 用 機 器 類	8					8
装 飾 品 類	28					28
儀 式 用 具 類	1					1
電 化 製 品 類	4					4
電 気 機 器 類	26	1			1	27
冷 暖 房 用 器 具 類	2					2
厨 房 ・ 給 食 器 具 類	194	6	2	7	1	193
動 力 利 用 機 器 類	3					3
土 木 農 工 用 機 器 類	2					2
測 量 用 機 器 類	2					2
環 境 測 定 用 機 器 類	2					2
一 般 医 療 用 機 器 類	9			1	1	8
身 体 検 査 及 び 保 健 衛 生 機 器 類	9					9
各 科 医 療 用 機 器 類	19	1			1	20
消 防 用 機 器 類	19	1		6	5	14
楽 器 具 類	20					20
体 育 用 器 具 類	30	1			1	31
文 化 活 動 用 器 具 類	2					2
美 術 館 ・ 博 物 館 ・ 標 本 類	130					130
そ の 他 教 育 用 器 具 類 ・ そ の 他 教 材 器 具 類	2					2
学 校 用 器 具 類	71					71
家 事 用 器 具 類	1					1
雑 具 類	4					4
合 計	925	20		24	4	921

1 決算年度中における修正分(1件)を含めて表示している。

2 決算年度中における修正分(1件)を含めて表示している。

(3) 債 権

債権の当年度末現在高は 54 億 5,083 万円で、前年度末に比べ 1,941 万円（0.4%）減少している。各債権の状況を見ると、市奨学資金貸与金は貸付により 1,404 万円増加し、当年度返還予定分に過去の修正分を合わせた 2,482 万円減少したため差引 1,078 万円、（株）パルティ川西に対する貸付金は返還を受けたことにより 2,422 万円それぞれ減少している。個人市民税（特別徴収分）は令和 3 年 4・5 月分の計上により 10 億 9,145 万円増加し、前年度計上分 10 億 7,586 万円が減少している。また、（一財）一庫ダム湖周辺環境整備センター貸付金及び川西都市開発（株）に対する貸付金の償還については、新型コロナウイルス感染症の影響等による資金繰り悪化が懸念されることから、当年度の償還は一時見送られている。

なお、市奨学資金貸与金の修正については、平成 30 年度及び令和元年度の決算審査において、償還計画を変更した場合の債権計上等が適切に行われていない可能性があるため、債権の金額を精査し適切に対応するよう指摘していたことに対し、当年度において債権の金額を精査し修正処理が行われていたものである。今後は現在高が正確に管理されるように事務を適切に行われたい。

また、この修正処理を行ったことに関連して財務会計上の歳入の奨学資金返還金（款：諸収入、項・目：雑入、節：返還金）の滞納調定額の修正処理を当年度中に行っていなかったことにより、当年度末滞納繰越調定額と翌年度当初の滞納繰越調定額が一致すべきところ、整合していなかったため、今後は適切な事務手続きを行う必要がある。

(単位:円)

名 称	前年度末現在高	当年度中			当年度末現在高
		増	減	増減額	
川西市奨学資金貸与金	220,312,616	14,040,000	24,829,080	10,789,080	209,523,536
川西市病院事業会計 に対する貸付金 ¹	2,592,700,000	500,000,000	500,000,000	0	2,592,700,000
一般財団法人一庫ダム湖 周辺環境整備センター貸付金	119,706,000	0	0	0	119,706,000
個人市民税（特別徴収分） ²	1,075,860,600	1,091,459,500	1,075,860,600	15,598,900	1,091,459,500
株式会社パルティ川西に対する貸付金	961,677,303	0	24,228,127	24,228,127	937,449,176
川西都市開発株式会社に対する貸付金	500,000,000	0	0	0	500,000,000
合 計	5,470,256,519	1,605,499,500	1,624,917,807	19,418,307	5,450,838,212

1 地方公営企業法に基づく企業に対する貸付金である。

2 年税額を毎年6月から翌年5月までの間で毎月の給与から徴収するものであり、上記の金額は翌年4・5月分の徴収額である。

(4) 基 金

基金の当年度末現在高（令和 3 年 3 月 31 日現在）は 92 億 148 万円で、前年度末に比べ 17 億 9,997 万円（24.3%）増加している。

これは主に、公共施設等整備基金で 3 億 2,267 万円及び国民健康保険事業基金で 2 億 7,010 万円減少したものの、減債基金で 21 億 5,541 万円増加したためである。

なお、当年度の出納整理期間中（令和 3 年 4 月～5 月）の増減額は 4 億 5,373 万円となっている。

これは主に、減債基金で1億5,193万円の増(3億3,343万円積立て、1億8,149万円取崩し)、財政基金で6,341万円の増(6,701万円積立て、359万円取崩し)となったものの、介護保険給付費準備基金で3億1,627万円の減(4,415万円積立て、3億6,042万円取崩し)、公共施設等整備基金で3億138万円の減(8,213万円積立て、3億8,352万円取崩し)、国民健康保険事業基金で9,659万円の減(9千円積立て、9,660万円取崩し)となったためである。

積立額合計は6億6,420万円であり、取崩額合計は11億1,793万円で当年度の歳入に充てられている。

出納整理期間中の増減を加味した現在高は87億4,774万円で、前年度に比べ4億5,373万円(4.9%)減少している。

(単位:円)

名 称	元年度		2年度			増減額	
	3月末 (A)	出納整理期間中の増減を加味した金額 (B)	3月末 (C)	出納整理期間中の増減 (D)	出納整理期間中の増減を加味した金額 (E) = (C)+(D)	決算年度中 (C)-(A)	出納整理期間中の増減を加味した金額 (E)-(B)
財 政 基 金	1,153,434,980	1,305,410,980	1,305,410,980	63,415,424	1,368,826,404	151,976,000	63,415,424
減 債 基 金	905,022,914	3,060,440,562	3,060,440,562	151,939,231	3,212,379,793	2,155,417,648	151,939,231
社 会 福 祉 基 金	198,984,667	213,363,996	213,363,996	6,356,000	219,719,996	14,379,329	6,356,000
奨 学 基 金	25,604,000	25,604,000	25,604,000	0	25,604,000	0	0
緑 化 基 金	131,362,138	140,633,138	140,633,138	7,310,000	147,943,138	9,271,000	7,310,000
母子及び父子福祉 応急資金貸付基金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	1,500,000	0	0
文 化 振 興 基 金	212,171,424	212,058,424	212,058,424	1,735,000	213,793,424	113,000	1,735,000
公共施設等整備基金	1,364,797,242	1,042,117,375	1,042,117,375	301,387,890	740,729,485	322,679,867	301,387,890
地 域 福 祉 基 金	346,893,652	346,893,652	346,893,652	0	346,893,652	0	0
ごみ減量化・ 再資源化対策基金	101,908,741	106,517,741	106,517,741	2,325,000	108,842,741	4,609,000	2,325,000
介護保険給付費 準備基金	1,276,570,419	1,243,551,669	1,243,551,669	316,270,000	927,281,669	33,018,750	316,270,000
ふるさとづくり基金	372,496,351	462,732,603	462,732,603	27,434,002	490,166,605	90,236,252	27,434,002
国民健康保険事業基金	1,310,757,573	1,040,657,193	1,040,657,193	96,590,705	944,066,488	270,100,380	96,590,705
合 計	7,401,504,101	9,201,481,333	9,201,481,333	453,733,938	8,747,747,395	1,799,977,232	453,733,938

以上の財産のうち土地、建物及び物品の明細書は所管部署が調製したものである。それ以外の財産については、会計管理者が所管する預金及び保管する証券証書と関連会計帳簿と照合した結果、その計数は一致していた。

基金運用狀況

5 基金運用状況

地方自治法第 241 条第 1 項の規定に基づいて、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として設置されている母子及び父子福祉応急資金貸付基金に関し、同条第 5 項の規定に基づく運用状況の審査結果は、次のとおりである。

母子及び父子福祉応急資金貸付基金

この基金は、母子及び父子家庭が不時の生活困難に陥った際に応急資金（生活資金 4 万円以内・療養資金 6 万円以内）を貸付けすることにより、母子及び父子家庭の経済的な自立と生活意欲の助長を図り、あわせてその児童の福祉の増進に寄与するものであり、基金の額は 150 万円である。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末残高 (令和2年3月31日現在)	当年度運用状況		当年度末残高 (令和3年3月31日現在)
		貸付金	償還金	
現 金	1,185,000	0	10,000	1,195,000
貸 付 金	315,000	0	10,000	305,000
合 計	1,500,000			1,500,000

当年度は新たな貸付けをしておらず、貸付者からの償還金は 1 万円（3 人）である。

償還方法は、貸付日の属する月の翌月から起算して 8 か月以内（生活資金）の毎月均等払となっているが、当年度末現在では、貸付金残高 30 万円（11 人）の全額が滞納となっている。

滞納分については、積極的な催告、訪問徴収等の実施等、滞納額の縮減に努められたい。

む す び

6 む す び

当年度は、市民が何気ない日常に幸せを感じるまちづくりをめざし、3年間で重点的に取り組む4つの戦略を掲げ第2次総合戦略をスタートし、後期基本計画を着実に進めるとともに、令和元年度に実施した95事業の見直し結果を実行することを基本方針とした予算編成であった。主な施策では、老朽化等による市公営住宅基本計画に基づく花屋敷団地等建替事業による新棟の建築工事の実施、国の財政措置を活用した全小中学校及び特別支援学校への通信ネットワーク整備等を実施することとしていた。

一般会計の当初予算額 559 億円（対前年度比 12 億 4,300 万円・2.2%減）では、歳入において税制改革による市税収入の微増を見込んでいたものの、全体では収支不足が見込まれその補填のために基金から 12 億円の繰入で対応する予算としていた。補正予算等を経た決算時の予算現額は 786 億 3,642 万円〔当初比 227 億 3,642 万円（40.7%）増、内訳：補正増 214 億 9,015 万円及び前年度繰越額 12 億 4,627 万円〕で、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ感染症」という。）の影響により決算規模が増大している。

一般会計の決算額では、歳入歳出差引残額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は 7 億 5,627 万円の黒字決算となり、この額から、当年度収入に含まれている前年度実質収支額を控除した単年度収支額は 3 億 5,126 万円の黒字で、前年度（1 億 2,328 万円の黒字）に比べ 2 億 2,797 万円増加している。一般会計に係る全基金への正味積立額〔基金積立額と基金繰入金の差引額 2 億 4,609 万円（積立）〕を加味した収支額は 5 億 9,736 万円となり、前年度（6 億 5,580 万円）に比べ 5,844 万円減少している。

歳入額は 729 億 5,875 万円、歳出額は 720 億 8,286 万円で、前年度に比べ、歳入で 179 億 9,395 万円（32.7%）、歳出で 176 億 509 万円（32.3%）それぞれ増加している。

歳入では、主に、国庫支出金で特別定額給付金給付事業費補助金の増等により 185 億 9,044 万円、地方消費税交付金で社会保障財源化分の増により 5 億 8,210 万円、地方交付税で基準財政需要額の増等により 2 億 3,944 万円、県支出金で 2 億 3,732 万円、市税で固定資産税、都市計画税、軽自動車税等の増により 1 億 2,772 万円それぞれ増加している。

一方、諸収入で雑入及び貸付金元利収入の減等により 6 億 3,569 万円、地方譲与税で航空機燃料譲与税の減等により 3 億 2,234 万円が減少している。なお、地方交付税と臨時財政対策債を合計した実質的な地方交付税総額では 1 億 3,214 万円（1.3%）増加し、自主財源・依存財源（市債は借換債を除く）の区分では、自主財源比率が 32.7%で、前年度に比べ 12.5 ポイント低下している。

歳出では、主に、消防費で消防本部・南消防署整備事業等により 16 億 998 万円、商工費ではふるさとづくり寄附金推進事業等が総務費へ移管されたこと等により 1 億 5,731 万円、災害復旧費で公共土木施設災害復旧費の減等により 1 億 395 万円がそれぞれ減少したものの、民生費で特別定額給付金給付事業等が増となり 161 億 9,368 万円、教育費で教育情報推進事業等の増で 16 億 5,690 万円、土木費で花屋敷団地建替事業等の増で 9 億 3,096 万円がそれぞれ増加している。

特別会計（5 会計）合計の決算額は、歳入 338 億 270 万円、歳出 333 億 8,781 万円で、前年度に比べ、歳入額で 28 億 2,030 万円（7.7%）減少し、歳出額で 30 億 8,726 万円（8.5%）減少している。特別会計合計の実質収支額は 4 億 64 万円で、この額から、当年度収入に含まれて

いる前年度実質収支額（1億4,422万円）を控除した単年度収支額は2億5,642万円の黒字となり、前年度（5億2,083万円の赤字）に比べ7億7,725万円改善している。

会計別の決算状況を見ると、国民健康保険事業の実質収支額は4,636万円で、前年度に比べ1,027万円減少している。歳入額は国民健康保険税が増加しているものの、保険給付費に係る交付金の減等により前年度より減少している。歳出額では保険給付費の減等により前年度より減少している。引き続き保険税収入の確保、保健事業の推進による保険給付費の適正化等に取り組まれない。

後期高齢者医療事業の実質収支額は9,375万円で、前年度に比べ774万円増加している。歳入額は後期高齢者医療保険料が被保険者の増加及び保険料率の見直しにより増加したことから、前年度に比べ1億8,077万円増加している。歳出額では後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことにより1億7,303万円増加している。保険料収納率は上昇傾向にあるが、引き続き負担の公平性及び財源確保を図られたい。

介護保険事業の実質収支額は2億6,053万円で、前年度に比べ2億5,895万円増加している。歳入額は消費税の増税に係る保険料の軽減を実施したことから介護保険料が減少したものの、支払基金交付金等が増になったことにより前年度に比べ5億5,244万円増加している。歳出額で保険給付費が増となったことから、これによる繰入金も3億8,909万円増加している。引き続き保険料収入の確保を図るとともに、高齢者保健福祉の充実と介護保険事業の円滑な実施に努められたい。

用地先行取得事業では、道路用地先行取得事業の用地購入や物件移転補償を行うとともに、市道道路改良事業に伴う事業用地等を一般会計に、また呉服橋本通り線拡幅事業に伴う市有地を兵庫県及び兵庫県土地開発公社に売却している。市土地開発公社買戻し用地等の市償還元金2億9,199万円については、財産収入、減債基金からの繰入れ及び一般会計繰入金で対応している。

中央北地区土地区画整理事業では、当年度に換地処分公告、新地番の登記等を行い、一部清算金の徴収事務は残っているが、おおむね事業を完了している。今後は清算金の適正な管理に留意されたい。

当年度決算の財政指標（普通会計）をみると、経常収支比率（財政構造の弾力性を判断する指標）は95.7%で、前年度に比べ0.6ポイント低下（改善）している。これは主に、分母の経常一般財源総額（臨時財政対策債等を含む）が、地方消費税交付金の増等により5億8,662万円（1.9%）増加したためである。

市債の状況をみると、一般会計では当年度末残高は614億8,288万円で、住宅債、清掃債、土木債等の増により、前年度末に比べ9億3,187万円（1.5%）増加している。当年度の発行額・償還額（それぞれ借換債を除く）を前年度と比較すると、発行額では、花屋敷団地建替事業費市債、地方道路等整備事業費市債、清掃事務所整備事業費市債等が増となったものの、消防債や民生債等が減となったことにより8億1,972万円（13.5%）減少している。償還元金額では、5,337万円（1.3%）増加している。

また、特別会計では用地先行取得事業特別会計の当年度末残高は38億9,962万円で、市土地開発公社用地買戻し分の償還を行ったこと等により、前年度末に比べ2億5,569万円（6.2%）の減、中央北地区土地区画整理事業特別会計の残高は76億6,490万円で、当年度償還額の増により前年度に比べ6億7,756万円（8.1%）減少している。

一般・特別会計を合計した市債残高は730億4,742万円で、前年度に比べ139万円減少している。なお、実質公債費比率(3年平均値)は9.3%で、前年度に比べ0.7ポイント低下(改善)している。新たな事業による市債発行額の減少と借換債等を除く実質的な公債費の償還の増加により、当年度においては市債残高が減少しているが、今後も後年度の財政負担を見据えた計画的な市債管理に留意する必要がある。

基金の状況をみると、定額運用基金を除く基金残高(出納整理期間の増減を含む)は87億4,624万円で、前年度に比べ4億5,373万円(4.9%)減少している。これは主に地方財政法7条の規定による積立て及び不動産の売却収入等の積立てにより減債基金が1億5,193万円増加したものの、介護保険給付費準備基金で3億1,627万円、公共施設等整備基金で3億138万円それぞれ減少したためである。よって主要3基金(財政基金、減債基金及び公共施設等整備基金)の残高は53億2,193万円で、前年度に比べ8,603万円(1.6%)減少している。今後の財政運営において引き続き厳しい状況となっており、財源の確保や経費削減への取組みが必要である。

一般・特別会計合計の不納欠損額は1億5,891万円(対前年度6,367万円・28.6%減)で、収入未済額は26億7,974万円(同2億2,752万円・9.3%増)となっている。

不納欠損額の減少は、主に災害援護資金貸付金返還金、老人福祉施設入所負担金の減によるものである。収入未済額では、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金が翌年度に繰越されたことにより国庫支出金で大幅に増となったほか、固定資産税及び都市計画税が徴収猶予の特例制度により増となる等コロナ感染症による影響が大きく増となっている。一方、国民健康保険税、災害援護資金貸付金返還金等は減となり、他の債権についても減少傾向にあるが、引き続き未収金への収納対策の方法等について、全庁的にノウハウや情報の共有を図り、債権管理の強化に努められたい。

国内情勢をみると、コロナ感染症の猛威が収まる気配を見せず、政府の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出され、人々は外出自粛やテレワーク等、人との接触を極力少なくする等の制限が課される生活となり、社会生活や経済活動への影響は大きく極めて厳しい状況となっている。本市においても当年度はコロナ感染症の影響による事業の中止や、国のコロナ感染症に対応した経済対策等により決算規模に大きく影響を受けている。今後は人口の減少や少子高齢化とともに、コロナ禍による市税収入の減少が見込まれる中で、ワクチン接種をはじめとした感染予防対策、こどもを中心とした子育て支援、地域経済及び市民生活の支援等実施すべき施策や山積する諸課題に対して着実に取り組むことが必要であり、一段と厳しい行財政運営が求められる。

本市においては、このような厳しい財政状況や課題を抱える中で、限られた財源で対応し解決していくために「市民とともに歩む」ことを基本姿勢とし、職住近接で持続可能な都市をめざし、3年度から第6次総合計画策定を開始、さらに財政健全化の集中期間の最終年として、全事業の再検証や補助金や使用料の見直しを行うこととしている。今後も社会状況の変化を捉えて柔軟に対応し、市長が掲げている「市民一人一人の夢が描ける川西の実現」に向け、行財政改革の推進に着実に取組まれることを要望する。

また、今期補助及び交付金において、通常事由でない戻入が発生している事例が見受けられた。今後は交付先への指導やヒアリングを行い、適正な補助及び交付金事務の執行に努められ

たい。かつ、他にも依然として事務の引継ぎができていない、会計処理の誤りを繰り返す、各所管や課内の連携不足による不備等が散見されることから、現状の業務のあり方を見直した上で、住民の信頼を確保するためにも、必要十分な統制を行うことを基本とし、さらなる内部統制の推進を図られたい。

決算審査資料

会計別不納欠損額・収入未済額一覧表

会計別不納欠損額・収入未済額一覧表

会計	款	番号	科目区分	名 称	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額
					(2 年度)			元年度(A)
一般会計								121,754,998
市税								36,490,941
	1	項		市民税	10,191,836,886	9,938,539,184	97.5	24,583,520
	2	目		固定資産税	7,792,098,784	7,323,399,971	94.0	9,035,661
	3	項		軽自動車税	226,931,076	213,762,294	94.2	838,512
	4	項		特別土地保有税	4,956,000	0	0.0	0
	5	項		都市計画税	1,738,951,818	1,634,339,582	94.0	2,033,248
分担金及び負担金								12,312,516
	6	細節		農業用施設等災害復旧事業費分担金	221,148	0	0.0	0
	7	細節		老人福祉施設入所負担金	8,058,682	7,996,661	99.2	10,064,915
	8	細節		老人短期入所事業費負担金	487,303	120,000	24.6	0
	9	細節		保育所入所負担金	176,320,408	171,096,138	97.0	2,247,601
	10	細節		子育て家庭ショートステイ事業費負担金	60,750	30,750	50.6	0
使用料及び手数料								2,418,320
	11	細節		認定こども園保育料	26,716,910	26,654,130	99.8	0
	12	細節		住宅使用料	374,785,050	258,433,749	69.0	2,089,900
	13	細節		行政財産使用料(土木使用料)	19,686,634	16,676,434	84.7	236,000
	14	細節		幼稚園保育料	667,380	665,780	99.8	0
	15	細節		留守家庭児童育成クラブ育成料	66,290,947	64,501,681	97.3	5,500
	16	細節		督促手数料	1,908,257	1,908,607	100.0	0
	17	細節		し尿処理手数料	6,197,800	5,686,120	91.7	86,920
国庫支出金								0
	18	細節		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	328,267,000	22,000,000	6.7	0
諸収入								70,533,221
	19	細節		延滞金(市税)	22,360,150	22,375,450	100.1	0
	20	細節		高齢者住宅整備資金貸付金返還金	839,136	0	0.0	0
	21	細節		災害援護資金貸付金返還金	93,624,009	3,381,558	3.6	60,036,029
	22	細節		奨学資金返還金	52,659,996	32,813,600	62.3	0
	23	細節		交通安全施設破損弁償金	137,160	0	0.0	0
	24	細節		労働保険料個人負担分返還金	4,695,968	4,695,968	100.0	0
	25	細節		生活保護費返還金	149,151,825	32,863,481	22.0	10,353,912
	26	細節		児童手当返還金	1,151,000	520,000	45.2	0
	27	細節		子ども手当返還金	1,904,000	210,000	11.0	0
	28	細節		児童扶養手当返還金	8,105,860	2,233,280	27.6	81,880
	29	細節		母子等医療費返還金	4,070	2,418	59.4	0
	30	細節		高齢障害者医療費返還金	104,901	93,273	88.9	0
	31	細節		障害者医療費返還金	4,107	1,569	38.2	0
	32	細節		乳幼児等医療費返還金	3,640	2,140	58.8	0
	33	細節		特別障害者手当等給付金返還金	1,113,920	339,280	30.5	0
	34	細節		空調調和機器機能更新助成事業補助金返還金	5,400	0	0.0	0
	35	細節		公営住宅管理費	2,180,209	1,241,109	56.9	50,400
	36	細節		保育所給食費徴収金	30,258,790	30,210,070	99.8	11,000
特別会計								100,834,181
国民健康保険事業特別会計								81,181,390
	1	項		国民健康保険税	4,421,356,816	3,174,363,531	71.8	80,834,268
	2	細節		督促手数料	1,284,850	1,285,060	100.0	0
	3	細節		一般被保険者延滞金	37,009,217	37,009,317	100.0	0
	4	目		返納金	9,053,946	4,590,596	50.7	347,122
	5	細節		過年度指定公費医療負担金	15,479	0	0.0	0
後期高齢者医療事業特別会計								1,794,227
	6	項		後期高齢者医療保険料	2,966,898,990	2,941,417,540	99.1	1,794,227
	7	細節		督促手数料	175,019	175,019	100.0	0
介護保険事業特別会計								17,858,564
	8	項		介護保険料	2,765,846,706	2,723,699,640	98.5	17,858,564
	9	細節		高齢者住宅等安心確保事業費負担金	517,900	490,800	94.8	0
	10	細節		配食サービス利用料未納金	439,500	45,000	10.2	0
中央北地区土地区画整理事業特別会計								0
	11	細節		清算金	20,985,442	17,803,826	84.8	0
総 計								222,589,179

(単位：円・%)

番号	不納欠損額			収入未済額			
	2年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	元年度(C)	2年度(D)	増減額(D)-(C)	増減率
	67,642,472	54,112,526	44.4	1,096,988,592	1,448,310,225	351,321,633	32.0
	25,908,162	10,582,779	29.0	722,586,231	818,825,371	96,239,140	13.3
1	17,899,184	6,684,336	27.2	231,002,740	235,398,518	4,395,778	1.9
2	5,934,595	3,101,066	34.3	386,716,172	462,764,218	76,048,046	19.7
3	749,978	88,534	10.6	12,944,606	12,418,804	525,802	4.1
4	0	0	-	4,956,000	4,956,000	0	0.0
5	1,324,405	708,843	34.9	86,966,713	103,287,831	16,321,118	18.8
	1,582,610	10,729,906	87.1	6,693,617	4,322,132	2,371,485	35.4
6	0	0	-	221,148	221,148	0	0.0
7	0	10,064,915	皆減	334,458	62,021	272,437	81.5
8	0	0	-	487,303	367,303	120,000	24.6
9	1,552,610	694,991	30.9	5,593,958	3,671,660	1,922,298	34.4
10	30,000	30,000	皆増	56,750	0	56,750	皆減
	1,537,480	880,840	36.4	130,269,583	120,188,997	10,080,586	7.7
11	0	0	-	59,820	62,780	2,960	4.9
12	1,496,200	593,700	28.4	124,527,083	114,855,101	9,671,982	7.8
13	0	236,000	皆減	3,113,800	3,010,200	103,600	3.3
14	0	0	-	15,580	1,600	13,980	89.7
15	0	5,500	皆減	1,643,800	1,789,266	145,466	8.8
16	0	0	-	420	350	70	16.7
17	41,280	45,640	52.5	909,920	470,400	439,520	48.3
	0	0	-	0	306,267,000	306,267,000	皆増
18	0	0	-	0	306,267,000	306,267,000	皆増
	38,614,220	31,919,001	45.3	237,439,161	198,706,725	38,732,436	16.3
19	0	0	-	10,800	15,300	4,500	-
20	0	0	-	839,136	839,136	0	0.0
21	33,279,743	26,756,286	44.6	93,624,009	56,962,708	36,661,301	39.2
22	0	0	-	19,149,040	19,846,396	697,356	3.6
23	0	0	-	137,160	137,160	0	0.0
24	0	0	-	27	0	27	皆減
25	5,195,077	5,158,835	49.8	112,303,867	111,093,267	1,210,600	1.1
26	80,000	80,000	皆増	871,000	551,000	320,000	36.7
27	0	0	-	1,904,000	1,694,000	210,000	11.0
28	0	81,880	皆減	6,334,580	5,872,580	462,000	7.3
29	0	0	-	1,652	1,652	0	0.0
30	0	0	-	12,180	11,628	552	4.5
31	0	0	-	0	2,538	2,538	皆増
32	0	0	-	1,500	1,500	0	0.0
33	0	0	-	1,086,720	774,640	312,080	28.7
34	0	0	-	5,400	5,400	0	0.0
35	50,400	0	0.0	997,300	888,700	108,600	10.9
36	9,000	2,000	18.2	182,390	39,720	142,670	78.2
	91,270,495	9,563,686	9.5	1,355,230,966	1,231,433,041	123,797,925	9.1
	73,257,104	7,924,286	9.8	1,297,204,228	1,178,214,700	118,989,528	9.2
1	72,984,612	7,849,656	9.7	1,294,036,342	1,174,008,673	120,027,669	9.3
2	0	0	-	350	210	140	-
3	0	0	-	900	100	800	-
4	272,492	74,630	21.5	3,153,657	4,190,858	1,037,201	32.9
5	0	0	-	15,479	15,479	0	0.0
	2,293,084	498,857	27.8	25,048,297	23,188,366	1,859,931	7.4
6	2,293,084	498,857	27.8	25,048,577	23,188,366	1,860,211	7.4
7	0	0	-	280	0	280	皆増
	15,720,307	2,138,257	12.0	32,978,441	26,848,359	6,130,082	18.6
8	15,720,307	2,138,257	12.0	32,523,841	26,426,759	6,097,082	18.7
9	0	0	-	15,100	27,100	12,000	79.5
10	0	0	-	439,500	394,500	45,000	10.2
	0	0	-	0	3,181,616	3,181,616	皆増
11	0	0	-	0	3,181,616	3,181,616	皆増
	158,912,967	63,676,212	28.6	2,452,219,558	2,679,743,266	227,523,708	9.3

